



NOK株式会社 ESGデータブック 2023

ESG DATA BOOK 2023

目次・編集方針

本データブックは、NOKグループのESG(環境、社会、ガバナンス)に関する実績データおよび方針、取り組みをまとめたものです。複数のESGレポートガイドラインを参照の上、関連する数値データをESGの各項目ごとに整理しました。私たちは本データブックを、皆様とのコミュニケーションの向上を図る、重要な手段の一つと考えています。忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いです。

報告対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

※ 一部に対象期間以前からの取り組みや直近の活動内容も含む

発行時期

2023年7月(年次報告として毎年発行)

報告対象組織

NOK株式会社および連結子会社 91社

参考にしたガイドライン

- ISO 26000：2010「社会的責任に関する手引」
- Global Reporting Initiative (GRI) Standards
- 国連グローバル・コンパクト
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

お問い合わせ先

NOK株式会社 Corporate Affairs室
〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
TEL 03-5405-6372 FAX 03-5405-6379

基本情報

会社概要	
財務データ	01
サステナビリティ概要	02

環境

環境マネジメント	03
TCFDフレームワークに基づく情報開示	06
気候変動対策	09
省資源・廃棄物とリサイクル	11
水資源の保全	12
環境負荷物質対策	14
環境配慮製品	15
生物多様性の保全	17

社会

人権	22
人材	24
労働慣行	25
ダイバーシティ	27
人事・福利厚生制度	28
労働安全衛生と健康	30
サプライチェーンマネジメント	33
製品の品質と安全性	35
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	40

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	41
コンプライアンス	44
リスクマネジメント	47

GRIスタンダード内容索引

52

免責事項

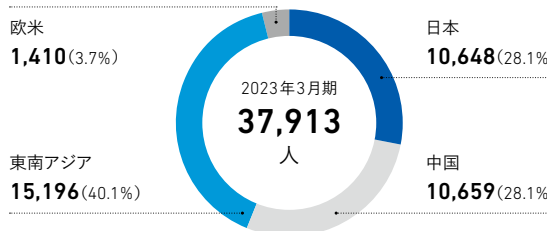
本データブックには、当社グループの計画・戦略・業績等の将来予測に関する記述が含まれています。これらは、記述した時点で入手可能な情報に基づく仮定ないし判断であり、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性がありますこと、ご理解いただきますようお願いいたします。

基本情報

会社概要

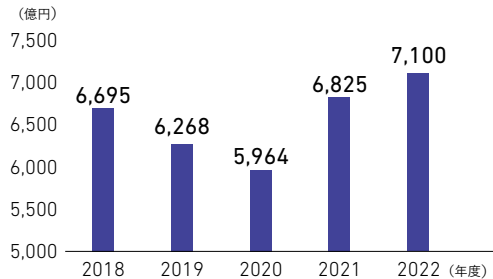
会社名	NOK株式会社
本社所在地	東京都港区芝大門1丁目12番15号
設立	1939年12月2日
創立	1941年7月9日
資本金	23,335百万円(2022年度末)
従業員数	37,913名(連結/2022年度末) 3,419名(単体/2022年度末)
連結子会社	91社

地域別従業員の構成(連結)

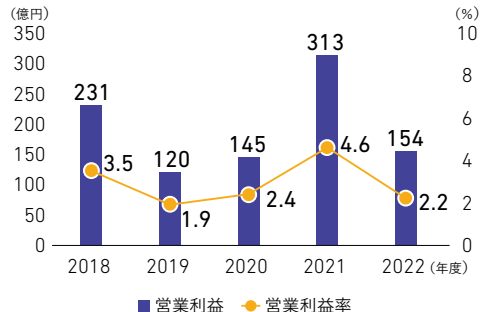


財務データ

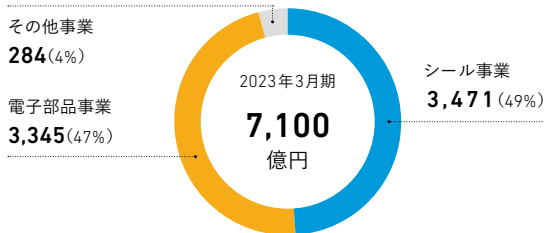
売上高 (連結)



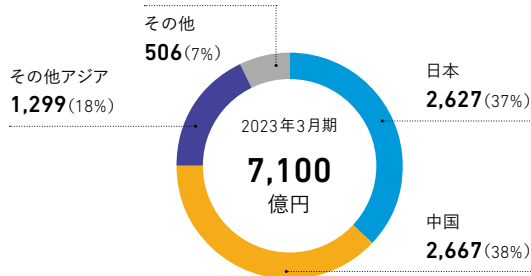
営業利益・営業利益率 (連結)



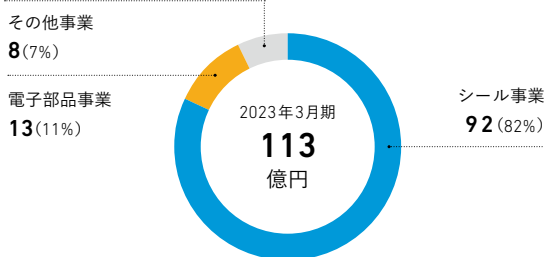
事業分野別売上高 (連結)



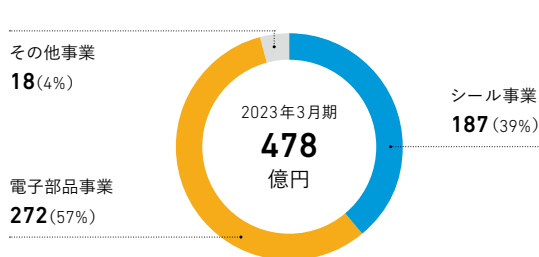
地域別売上高 (連結)



事業別研究開発費 (連結)



事業別設備投資額 (連結)



データ項目	対象範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社の所有者に帰属する当期利益	連結	億円	34	-22	-14	258	133
ROA (総資産利益率)	連結	%	0.4	-0.3	-0.2	3.1	1.5
ROE (自己資本利益率)	連結	%	0.8	-0.5	-0.3	5.4	2.6
設備投資額	連結	億円	701	477	257	410	478
研究開発費	連結	億円	105	113	101	104	113
総資産	連結	億円	7,851	7,287	8,030	8,573	8,628
純資産	連結	億円	4,855	4,472	5,021	5,544	5,773
納税額	連結	億円	130	92	65	113	175

サステナビリティ概要

NOKグループサステナビリティ基本方針

NOKグループは、私たちのステークホルダーに経済的な利益をもたらすだけでなく、誇りを感じてもらえるような企業でありたいと願い、創業時から事業と共に社会への貢献に取り組んできました。

“可能性を技術で「カタチ」に”というパーパスには、まだ見ぬ可能性や多様性を、研究開発にもとづく独自技術で生み出される製品によって「カタチ」にし、人々の安全で快適な暮らしの土台を支えたいという、私たちの志が込められています。

地球環境や社会の課題に真摯に向き合い、自社の有する価値を活用し、サステナブルな社会の実現を目指していきます。

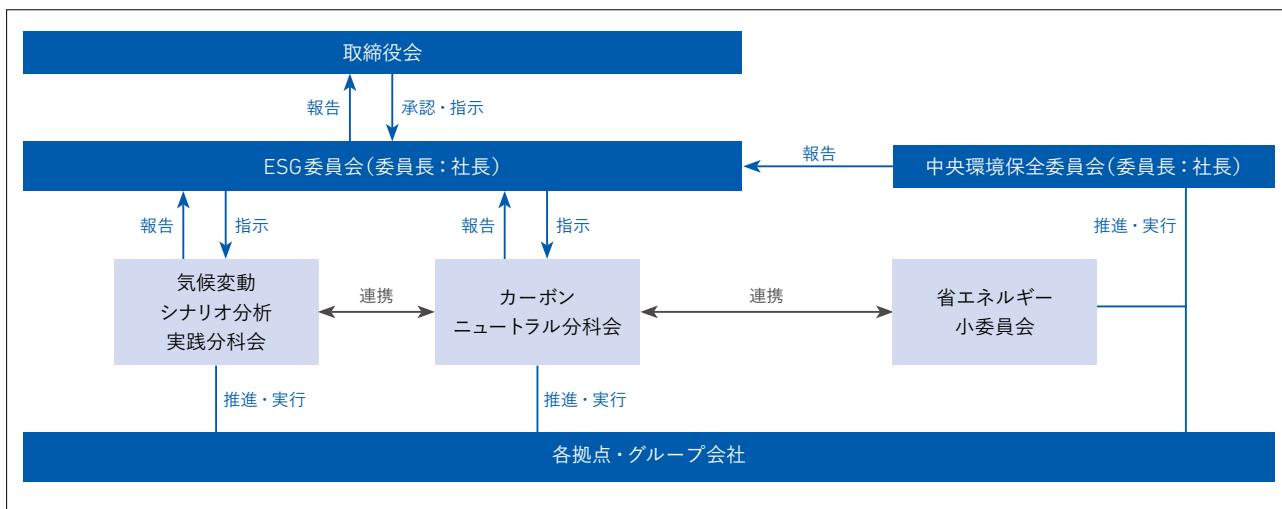
サステナビリティ推進体制・ガバナンス

NOKグループでは、中長期的な視点から、さまざまな経

営に関する方針を策定する組織として、取締役会の下に「ESG委員会」を設置しています。ESG委員会は、社長執行役員を委員長として、ESGそれぞれを主管する各本部長・室長で構成されています。委員会では、NOKグループの環境、社会、ガバナンスに関連する方針・目標設定や、目標に対する進捗状況の確認など、ESGを織り込んだ経営推進を行っています。

また、ESG委員会には、ESG施策の実践を推進するために、必要に応じて専門的に取り扱う分科会を設置しています。カーボンニュートラルに向けて全社的に取り組む「カーボンニュートラル分科会」、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づき、事業活動へのリスクや機会の把握、事業活動に反映させるための「気候変動シナリオ分析実践分科会」があります。

ESG委員会で審議された取り組みは、取締役会によるレビューを受ける仕組みとなっています。



イニシアチブへの参画

参画しているイニシアチブ

- CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)
- UNGC (国連グローバル・コンパクト)
- 経団連「気候変動イニシアチブ」
- 経団連「生物多様性宣言イニシアチブ」
- 環境省「COOL CHOICE」
- 経団連「チャレンジ・ゼロ」
- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

環境

環境マネジメント

基本的な考え方

NOKではISO14001に従った仕組みを構築し、環境マネジメントを推進して、次世代以降も視野に入れた環境保全

管理に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。現在のNOKグループのISO14001取得事業所比率は98.5%です。

環境基本方針

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 2 環境に関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進します。
- 3 脱炭素社会を実現するため、省エネルギーおよび温室効果ガスの削減を推進します。
- 4 省資源に努めるとともに廃棄物の削減、再利用、再生資源化を推進し、循環型社会に貢献します。
- 5 水資源を保全するため、効率的な水使用を推進するとともに、適正な水質管理に取り組みます。
- 6 生物多様性への影響を評価し、取引先や外部団体と連携しながら地域の特性に合わせた生物多様性保全活動を推進します。
- 7 化学物質の管理を徹底し、地球環境の汚染防止を図るとともに、環境負荷のある物質の削減に努めます。
- 8 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図ります。
- 9 地球環境保全への意識高揚を図るために、全社員への教育・啓発活動を推進します。
- 10 環境負荷低減のための目標設定および活動を推進、定期的に進捗状況を評価することで環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

2001年9月17日制定 2023年6月28日改定

NOK株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO

鶴 正雄

NOKの環境戦略「Twin Green Plan 2030」

世界的な脱炭素化の潮流やTCFDシナリオ分析の結果を受け、2018年に策定した「NOK Twin Green Plan 2030」を改定し、2050年カーボンニュートラル達成を目指すと言いました。

この長期ビジョンの下、グループ一丸となって自動車の

電動化やカーボンニュートラルに対応し、環境貢献製品の提供、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

※ 詳細については、NOKホームページをご参照ください。
<https://www.nok.co.jp/csr/twingreen.html>

マテリアルバランス



※1 CO₂総排出量：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき算出。排出係数は国際エネルギー機関が公表する国別の排出係数を使用しました。
 ※2 NO_x (窒素酸化物)、SO_x (硫黄酸化物)：大気汚染防止法の特定施設から発生するNO_x・SO_xの総量
 ※3 BOD負荷量：BODとは水の汚れ具合を表す指標の一つで、水の汚れをバクテリアが食べて分解するのに必要な酸素量。ここではBOD測定濃度に河川放流水を乗じたBOD負荷量を算出しました。
 ※4 PRTR制度対象物質は、2023年5月30日時点の速報値です。

具体的活動

環境表彰

NOKグループでは、社内の環境活動活性化と社員一人ひとりの環境意識向上を目的に、2020年度より「環境表彰制度」を導入しています。この制度は、各拠点で実施されている気候変動や資源循環、生物多様性などの環境への取り組みを総合的に評価し、優れた取り組みを表彰、インセンティブを付与する仕組みです。

2022年度は、生産拡大の排気・廃水処理能力を考慮した環境負荷全体の低減活動を推進したWuxi NOK-

Freudenberg Oil Seal Co., Ltd. (WNF)が金賞、コンプレッサーの消費電力・スチーム燃料削減で大きな省エネ効果を生んだNOK樹脂・ウレタン事業部が銀賞、電力削減・資源有効利用・植栽など多様な活動を推進したThai NOK Co., Ltd. (TNC)が銅賞となりました。引き続き、この取り組みを通じて、NOKグループ全体の環境保全に関する意識および活動を向上させていきます。

環境法令の遵守状況

2022年度のNOKグループにおいて、環境事故や苦情に関する重大な罰金・科料・訴訟はありませんでした。

環境教育

NOKグループでは、全社で環境風土を醸成するためにさまざまな教育を行っています。NOKグループ従業員を対象とした階層別教育やISO14001マネジメント、エネルギー、廃棄物、化学物質管理などの専門的な教育、緊急事態を想定した訓練などを実施し、社員一人ひとりの環境意識向上を図っています。

	新入社員	一般従業員	管理職
階層別教育	新入社員教育		
	一般従業員教育		
			管理職教育
専門教育 (該当者のみ)	緊急事態関連教育		
	内部監査員教育		
	廃棄物関連教育		
	エネルギー関連教育		
	化学物質関連教育		

サプライヤーとの取り組み

NOKでは、サプライチェーンで連携して環境負荷低減に取り組んでいくため、サプライヤー向けにアンケートを実施しています。本アンケートを通じて、NOK単体におけるサプライヤーのCO₂排出量を76%まで把握できています。また、水リスク評価の取り組みを確認し、アンケートに回答いただいたサプライヤーの79%で水リスク評価を実施いただいています。今後もサプライヤーの環境意識向上への取り組みを進めるとともに、取り組み対象を連結まで拡大し、サプライチェーンで環境負荷低減を推進できるよう努めていきます。

環境関連の外部評価・イニシアチブ

NOKグループでは、環境に関連する外部評価の獲得およびイニシアチブに賛同し、登録しています。

CDP (Carbon Disclosure Project)

NOKグループでは2016年からCDP質問書への回答を行っています。



CDPは、気候変動など環境分野に取り組む国際NGOで、世界中の企業に対して環境活動の質問書を送り、その回答内容から各企業の環境の取り組みを格付けし、グローバルに情報を開示しています。

2022年度におけるClimate ChangeとWater SecurityのスコアはどちらもBでした。

今後も持続可能な社会へ貢献できるよう、環境問題改善の取り組みを推進していきます。

	2022
Climate Change	B
Water Security	B

気候変動イニシアチブ (Japan Climate Initiative)

気候変動イニシアチブは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。NOKグループは、2022年度よりこれに賛同しました。脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加するという宣言に賛同し、2050年の脱炭素社会の実現に向け、引き続き温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

生物多様性宣言イニシアチブ

NOKグループでは2019年より経団連の「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同しています。

経団連生物多様性宣言イニシアチブとは「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」を構成する7項目のうち複数の項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業で構成されています。

自然共生社会の実現に貢献すべく、森林破壊防止や生物多様性への影響緩和に貢献できるよう、外部団体と協働しながら取り組みを進めていきます。

クールチョイス

NOKでは2020年から環境省が推進する「COOL CHOICE」に賛同しています。



COOL CHOICEとは日本政府が示すパリ協定の目標達成のため、温暖化に対してあらゆる「賢い選択」を促す環境省主催の国民運動です。

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、省エネ活動などCO₂排出量削減の取り組みを推進していきます。

チャレンジ・ゼロ

NOKでは2020年から経団連の『「チャレンジ・ゼロ」宣言』に賛同しています。

チャレンジ・ゼロとは、経団連が打ち出した「脱炭素社会」「排出量実質ゼロ」を今世紀後半に実現するため、脱炭素社会の実現に向けた各企業のイノベーションチャレンジテーマを登録し、PR・推進するプロジェクトのことです。

NOKでは「燃料電池普及に向けた各種部品の開発による水素社会の実現」をチャレンジテーマとして登録しました。脱炭素社会に貢献できるよう、技術や製品の開発に取り組んでいます。

TCFDフレームワークに基づく情報開示

TCFD提言に基づき、NOKグループの気候変動に関する事業戦略を開示します。

ガバナンス

NOKグループでは、取締役会の下位に「ESG委員会」を設置し、環境、社会、ガバナンスに関連する方針・目標策定や目標に対する進捗状況の確認などを行っています。ESG委員会で審議された取り組みは取締役会によるレビューを受ける仕組みとなっています。また、ESG委員会の下位組織である「気候変動シナリオ分析実践分科会」と「カーボンニュートラル分科会」を中心に、社内関連組織や各拠点・グループ会社と連携しながら、気候変動への取り組みを推進し、定期的にESG委員会にて進捗を報告する体制を取っています。

リスク管理

NOKでは、グループ全体に関わるリスク管理の基本方針や管理体制について「リスク管理規程」で定めています。その規程に基づき、社長をリスクマネジメント責任者とした管理体制を構築し、グループのリスク管理を推進していきます。気候変動関連のリスク・機会の評価・管理について

TCFD

近年の世界的な脱炭素化の流れを受け、NOKグループは2022年4月に、金融安定理事会(FSB)により設置されたTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しました。NOKグループは2030年に向けた環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」の下、気候変動に関する取り組みを進めていましたが、TCFDへの賛同を踏まえ、より一層の取り組み強化を図る考えです。今後はTCFDの提言に基づき、気候変動が及ぼす事業活動へのリスクや機会を把握し、事業戦略に反映させていくとともに積極的な情報開示を行い、企業価値の向上に努めます。



は、ESG委員会にて実施しています。気候変動シナリオ分析実践分科会が社内関連組織と連携し、気候変動リスクや機会を抽出、事業影響への大きさや影響期間からそれらリスク・機会を識別します。識別した結果はESG委員会に上程され、評価・審議の後、対応策の検討および事業戦略に反映されます。重要なリスク・機会は、定期的に取り締役員で報告されます。

戦略

気候変動は将来にわたって当社の財務に影響を及ぼす重要な経営課題と認識しています。その影響を評価し、気候変動対策を経営戦略に反映させるためTCFD提言に則ってシナリオ分析を実施しました。気候変動が及ぼす事業への影響は、国際エネルギー機関(IEA)などのデータを基に、4°Cシナリオと2°Cシナリオの2つのシナリオを定義し、NOKグループにおけるリスクと機会を評価しました。シナリオ分析の結果を踏まえ、NOKグループとして抽出されたリスク、機会への対応策を推進していきます。また、引き続き

シナリオ分析を拡充し、その分析結果を事業戦略や経営計画に反映させることで、当社経営戦略のレジリエンス向

上を図っていきます。

想定される世界	4°Cシナリオ	2°Cシナリオ
気温上昇	産業革命前と比較し、21世紀末までに世界の気温が4°C前後上昇する	産業革命前と比較し、21世紀末までに世界の気温上昇を2°C未満に抑える
政策／エネルギー	脱炭素政策は進まず、炭素税は未導入、再生可能エネルギー導入は限定的	炭素税が導入され、再生可能エネルギー比率も増加、それに伴い事業コストも増加
市場／原材料	自動車産業では電動化が穏やかに進むが、まだ内燃機関の車を中心	自動車産業では急速な電動化が進み、内燃機関の車は減少
	緩やかな電動化に伴い関連原料価格は徐々に上昇	再生可能エネルギーや低環境負荷に関連する市場は拡大、デジタル化の加速によりロボットや半導体市場も拡大、それら市場の拡大に伴い関連原料価格は4°Cシナリオよりもさらに高騰
物理リスク	気温上昇により洪水・台風の被害が増加、工場操業やサプライチェーンに影響	気温上昇により洪水、台風被害は生じるが、4°Cシナリオよりも影響は小さい

対象期間：2030年 対象範囲：連結

参照シナリオ：IEA 2DS、IEA SDS、IEA STEPS、RCP2.6、RCP4.5、RCP6.0、RCP8.5など

リスクと機会

物理的リスクと対応

NOKグループの生産拠点の9割以上が日本を含むアジア圏に位置し、AQUEDUCT[※]の洪水(河川、沿岸)リスク評価において、全拠点76拠点のうち8拠点が高リスクと評価されています。今後、気候変動が深刻化することでアジア圏の洪水や台風被害の規模や頻度が大きくなることが想定されており、現状の高リスク拠点だけでなくNOK全拠点において操業ならびに上流、下流のサプライチェーンにマイナスの影響を与えるリスクがあります。そのリスクへの対応として、各拠点の自然災害によるハザードリスク評価を行い、拠点ごとの洪水リスクに合わせ、中長期的(5年以上)に、止水などの災害対策を実施しています。また、リスクに応じた原材料、製品在庫の確保を行い、上流、下流のサプライチェーンへの影響低減を図っています。

※ AQUEDUCT：世界資源研究所(WRI)が発表した水リスク評価ツール。「水の量」「水の質」「規制」「評判」などの水リスクを世界地図情報として提供しています。

移行リスクと対応

NOKグループは、シーリングテクノロジーによって、油状・液状・ガス状などさまざまな形態の物質が外に漏れ出さないようにする製品を主力としています。その代表的な製品であるオイルシールは過去から自動車の内燃機関に多数採用されてきました。気候変動緩和を目的とした低炭素社会への移行がEVシフトを加速させることで、内燃機

関向けのオイルシールの販売が減少するリスクを想定しています。その対応策として、NOKグループでは電動車の電装ユニット、バッテリー向けのシール製品やFPC製品など低炭素社会において成長が見込まれる分野の製品開発・拡販を進めています。

また、世界的な脱炭素の潮流は、各国で炭素税に関する規制の制定・強化が実施される可能性があります。NOKグループのCO₂排出量のほとんどは電力由来によるものであり、NOKグループが直接排出するCO₂排出量への課税のほか、電力費用に炭素税が課されることで、事業コストが増加する懸念があります。そこでNOKグループでは、CO₂排出量削減の取り組みを強化することを目的に2030年のCO₂排出量削減目標を2018年度対比で国内総量50%削減、海外原単位30%削減まで引き上げました。太陽光発電など、すぐに導入可能な技術や製品の能力を確認しつつ、今後、世の中に出てくる新しい技術や施策も吟味・試行しながら、削減目標を実現するための投資を計画していきます。

● グループ共通 ● シール部門 ● 電子部品部門

影響項目	リスク	機会	対応策
市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動車の拡大による内燃機関用途の従来製品の販売減少 ● 環境対応遅れによる市場競争力の低下(価格、顧客購買方針) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動化に伴う制御・電装ユニット、電子部品の需要増加 ● カーボンニュートラルに伴う低摩擦、長寿命製品の拡販機会の増加 ● 再生可能エネルギー、半導体、省人化・省力化(ロボットなど)関連市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動車(EV・FCV市場)/成長産業(再生可能エネルギー、半導体など)への拡販 ● 電動車の電装ユニット、バッテリー用のシール製品、新規開発製品の拡販機会の増加 ● 低環境負荷製品開発と拡販(低摩擦/長寿命/高耐久/バイオ系原料など) ● 電動車用バッテリー向けFPCの開発・拡販 ● 再生可能エネルギー用蓄電池市場への拡販 ● 電動車用インフラ(充電ステーション)市場の開拓
原材料	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料への炭素税課税による調達コストの増加 ● 需給変化による原材料高騰グループ共通 	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルなど資源有効活用による原料コスト減 ● サプライチェーンの効率化によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料の需給予測監視、調達コストと価格の最適化(シール部門：ゴム原料および鉄鋼材料など/電子部品部門：銅など) ● 省材工法開発戦略(歩留まり向上) ● 再生原料拡大・製品リサイクルの検討
炭素価格	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素税による事業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造効率化、省エネ施策の促進(省エネモチベーションUP) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「NOK Twin Green Plan 2030」目標値の見直し ● 社内カーボンプライシングの導入 ● 低エネルギー材料/工法の新規開発
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力需要、電源構成変化によるエネルギー調達コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力供給会社の競争激化 ● 公的助成などを活用した自社再生可能エネルギー電源の導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力調達ソースの最適化 ● 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境取り組み不足による企業評価値の悪化 ● 投融資の判断基準化への懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部評価向上によるESG投資の呼び込み 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESGフレームワークに則った企業情報の積極的開示
災害	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害によるサプライチェーンの途絶 ● 自社工場の操業停止、保管在庫の損害 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点ハザードリスク評価と台風・災害(止水)対策実施 ● リスクに応じた在庫の確保

指標と目標

NOKグループでは気候変動への対策として「NOK Twin Green Plan 2030」を策定し、CO₂排出量削減と次世代エコ技術の開発を進めてきました。今回、TCFDのシナリオ分析結果を基に、気候変動への対策を強化するため、「NOK Twin Green Plan 2030」で設定したCO₂排出量削

減目標を見直しました。2050年カーボンニュートラル達成を目指し、気候変動への取り組みを進めていくとともに、今後もシナリオ分析の結果や社会情勢を踏まえ、随時目標の見直しを検討していきます。

目標	
2050年	カーボンニュートラル達成を目指す
2030年	NOK連結国内 CO ₂ 排出量50%削減(2018年対比)
	NOK連結海外 CO ₂ 排出量原単位30%削減(2018年対比)

気候変動対策

基本的な考え方

近年、世界各地で発生している異常気象は人類の存続を脅かすことが懸念されています。2016年のパリ協定の発効、2050年カーボンニュートラル宣言など、国内外を問わず脱炭素の動きが加速している状況です。企業においても、経営を左右する要素として脱炭素への取り組みが重要であり、長期の経営戦略に反映し、積極的な温室効果ガス削減の取り組みと情報の開示が求められています。

NOKグループでは、気候変動が持続可能な社会を形成

するために対応すべき世界的な重要課題と認識し、2050年カーボンニュートラル達成に向け、活動を進めています。TCFD提言に則り、気候変動が当社に及ぼす影響を分析し、気候変動対策の経営戦略への反映を推進するとともに、徹底した省エネ活動や再生可能エネルギーの積極的導入、物流の使用燃料削減など製品ライフサイクル全体でCO₂排出量削減に努めています。

3カ年目標と実績(2020年度～2022年度)

現3カ年(2020～2022年度)目標の進捗状況に関して、CO₂排出量は2018年度対比13.6%削減で目標水準達成、CO₂排出量原単位は3.9%削減で目標を満たす結果となりました。再生可能エネルギーの導入や日々の省エネ対策の効果により、CO₂排出量減少につながっています。

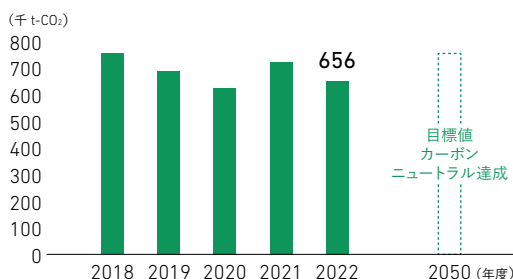
3カ年目標と2022年度の実績	対象範囲	単位	基準値/基準年	目標値/目標年	2022年度実績
CO ₂ 排出量削減目標	連結	千t-CO ₂	759.36/2018	683.42/2022	655.94
CO ₂ 排出量原単位削減目標	国内グループ会社	t-CO ₂ /百万円	1.251/2021	1.238/2022	1.203 (▲3.87%)

※ CO₂排出量は燃料・電力の使用量に換算係数を乗じた合算値。燃料CO₂換算係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用。電力CO₂換算係数はIEA(国際エネルギー機関)の“CO₂ Emissions from Fuel Combustion”を使用(ロケーション基準手法)。CO₂排出量原単位は5年平均値を記載し、目標は前年度の5年平均変化を1%低減。

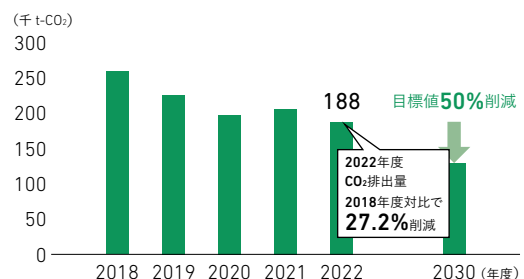
NOKグループ中長期目標	対象範囲	単位	基準値/基準年	目標値/目標年	2022年度実績
CO ₂ 排出量削減目標	連結	千t-CO ₂	759.36/2018	カーボンニュートラル/2050	655.94
CO ₂ 排出量削減目標	国内グループ会社	千t-CO ₂	258.60/2018	129.3/2030	188.23
CO ₂ 排出量原単位削減目標	海外グループ会社	t-CO ₂ /百万円	1.31/2018	0.92/2030	1.09
電力使用量	国内グループ会社	GWh	455.45/2018	373.47/2030	377.58
CO ₂ フリー電力比率	連結	%	0.06/2018	10/2030	4.20

※ CO₂排出量は燃料・電力の使用量に換算係数を乗じた合算値。燃料CO₂換算係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用。電力CO₂換算係数は国内：電気事業者別排出係数、海外：国際エネルギー機関(IEA)の“CO₂ Emissions from Fuel Combustion”を使用(マーケット基準手法とロケーション基準手法を併用)。CO₂フリー電力比率はクレジット、証書購入を含む。

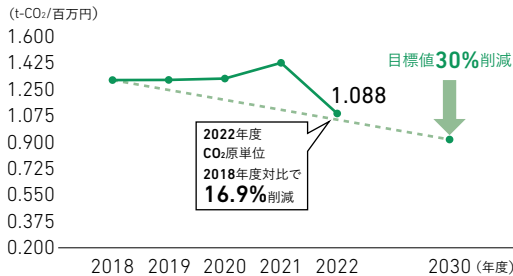
NOKグループ(グローバル)のCO₂排出量



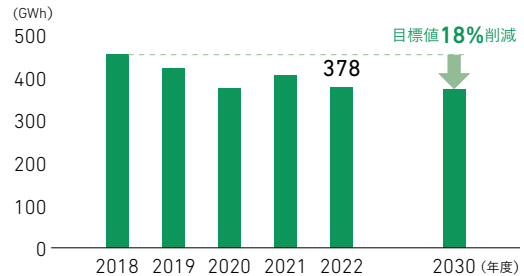
NOKグループ(国内)のCO₂排出量



NOKグループ(海外)のCO₂原単位

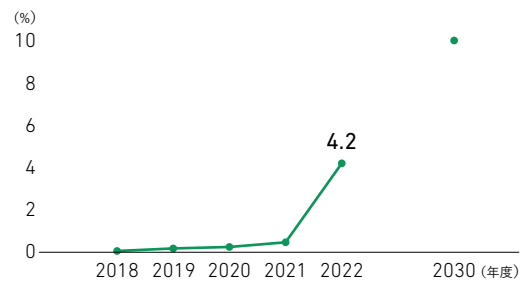


NOKグループ(国内)の総電力使用量



温室効果ガス内訳	対象範囲	単位	CO ₂ 排出量	GWP参照
非エネルギー起源CO ₂	国内グループ会社	t-CO ₂	76	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
CH ₄	国内グループ会社	t-CO ₂	565	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
N ₂ O	国内グループ会社	t-CO ₂	312	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
HFCs	国内グループ会社	t-CO ₂	1,127	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
PFCs	国内グループ会社	t-CO ₂	1,182	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
SF ₆	国内グループ会社	t-CO ₂	62	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
NF ₃	国内グループ会社	t-CO ₂	0	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)

NOKグループ(グローバル)のCO₂フリー電力比率



具体的活動

インターナルカーボンプライシングの導入

NOKグループではカーボンニュートラルの実現に向け、CO₂排出量削減への取り組みを促進するため、インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入を推進しています。ICPとは、CO₂排出量に社内独自の金銭的価格(炭素価格)を設定し、投資の判断基準とすることでCO₂排出量削減に資する設備の投資を促す仕組みです。対象は、高効率の省エネ設備や再エネ設備(太陽光発電)などCO₂排出量(Scope1、2)削減に効果のある設備投資(環境投資)で、炭素価格は30,000円/t-CO₂を設定しました。本取り組みによって、CO₂排出量削減の取り組みを加速させ、カーボンニュートラルの実現に努めていきます。

再生可能エネルギーの購入(日本、中国)

カーボンニュートラル達成のため、再生可能エネルギーの購入を進めています。

2022年11月より、東海事業場で使用する電力の100%をCO₂フリー電力に転換しました。これにより2023年3月末時点で772t相当のCO₂を削減することができています。Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd.では、再生可能エネルギーの導入により、年間7,079t-CO₂を削減しています。

余熱回収による使用エネルギーの削減(中国)

NOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd.では、CO₂排出抑制の取り組みとして、工場で発生した余熱を回収してエネルギー消費の削減に取り組んでいます。

各工程で発生する余熱(コンプレッサー余熱、VOC余熱)を再利用し、ヒートポンプを敷設して、一工場に熱源を供給します。これにより、工場内のエネルギー消費を抑え、593t相当のCO₂を削減することができました。

2022年度Scope3の内訳	対象範囲	単位	CO ₂ 排出量
1 購入した製品・サービス	連結	千t-CO ₂	2,005
2 資本財	連結	千t-CO ₂	1
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	千t-CO ₂	80
4 輸送、配送(上流)	単体	千t-CO ₂	10
5 操業で発生した廃棄物	連結	千t-CO ₂	20
6 出張	連結	千t-CO ₂	5
7 雇用者の通勤	連結	千t-CO ₂	15
8 リース資産(上流)	単体	千t-CO ₂	0
9 下流の輸送および物流	連結	千t-CO ₂	—
10 販売した製品の加工	連結	千t-CO ₂	0
11 販売した製品の使用	連結	千t-CO ₂	対象外
12 販売した製品の廃棄	連結	千t-CO ₂	—
13 リース資産(下流)	連結	千t-CO ₂	対象外
14 フランチャイズ	連結	千t-CO ₂	対象外
15 投資	連結	千t-CO ₂	対象外
合計	連結	千t-CO ₂	2,137

※ カテゴリ9、12については、現状算定が困難なことから集計に含まれていません。

省資源・廃棄物とリサイクル

基本的な考え方

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会は、生活に便利さや豊かさを与えてきた一方で、天然資源の枯渇や環境破壊などさまざまな環境問題が起きています。近年では循環型社会への転換が世界的に提唱されており、企業としても製品ライフサイクル全体を視野に入れた資源の有効活用、3R(リユース、リデュース、リサイクル)のさらなる推進が求められています。

NOKグループでは循環型社会を実現するため、3R活動を進めています。製品ライフサイクル全体を通して、原材料や水、エネルギーなどの資源を効率的に利用し、各工程の改善を行うことで発生する廃棄物の削減・再生資源化に取り組み、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に努めていきます。

3カ年目標と実績(2020年度～2022年度)

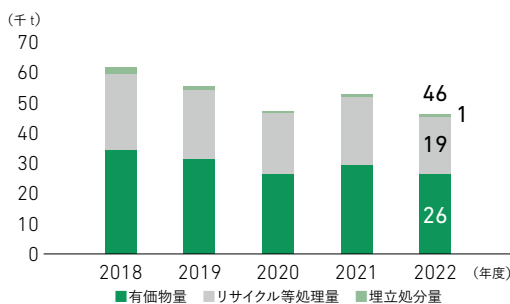
2022年度の国内埋立処分量は977tとなり、2018年度の鋳物工場稼働によって増えてしまった埋立処分量1,986tから大きく削減できました。ただし、リサイクル率は97.9%と目標水準をわずかに下回っています。

資源利用目標と2022年度実績	対象範囲	単位	基準値／基準年	目標値／目標年	2022年度実績
副産物リサイクル率	国内グループ会社	%	96.8／2018	100／2030	97.9

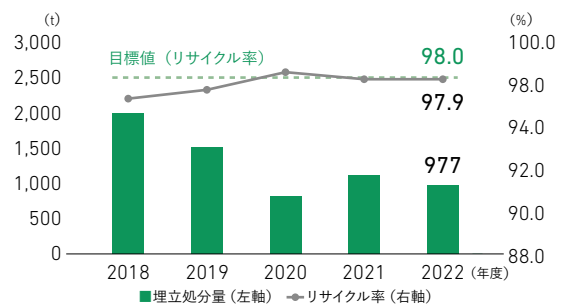
※1 副産物：産業廃棄物、および有価物の総称
 ※2 リサイクル率：「リサイクル率=1-埋立処分量/副産物発生量×100」

廃棄物削減目標と2022年度実績	対象範囲	単位	基準値／基準年	目標値／目標年	2022年度実績
産業廃棄物排出量	国内グループ会社	t	23,486／2021	23,251／2022	20,038

NOKグループ^①(国内)産業廃棄物排出量



NOKグループ^①(国内)埋立処分量と副産物リサイクル率



具体的活動

ストレッチフィルム使用量削減(日本)

NOKでは、輸送の際に使用するストレッチフィルムの使用量削減を実施しています。安全・品質・作業性の検証を重ねた上で、ストレッチフィルムの薄型化やストレッチフィルムやPPバンドの代替となるエコバンド・ベルトの導入、ラップレス化、省エネ資材の採用等を実施しました。その結果、2019年対比で35tもの廃棄物を削減、110t相当のCO₂を削減することができました。

食品ロス削減活動(日本)

湘南R&Dセンターでは、社員食堂を運営している外部委託先と協力し、食品ロスの削減活動を実施しています。社員へのごはん量の調節呼びかけや食品ロス削減啓発、昼食喫食者の事前調査などを実施しました。その結果、活動前と比較して食品廃棄量を38%削減することができました。

水資源の保全

基本的な考え方

現在、激化する気候変動による干ばつ地域の拡大や洪水被害の深刻化など、世界的に水資源の不足が問題視されています。持続可能な社会を形成するため、企業において水資源の有効活用の重要性が高まっています。

NOKグループでは、製品の製造過程で使用する水量の

把握・削減と排水のクリーン化を徹底することで水資源の保全に努めています。また、各国・各地域で異なる水リスクに対応するため、各国・各地域の水リスクを評価し、その国・地域の特性に合わせた水資源の保全活動を推進しています。

水リスクへの適応

NOKグループでは製品の製造過程において良質な水を使用しています。事業活動を行っていく上で良質な水を安定的に確保することは重要であるため、自然災害等で良質な水が安定的に供給されなくなった場合、多量のバリューチェーンへの影響、サプライチェーン間の混乱が予想され、事業活動と水は密接に関係しています。

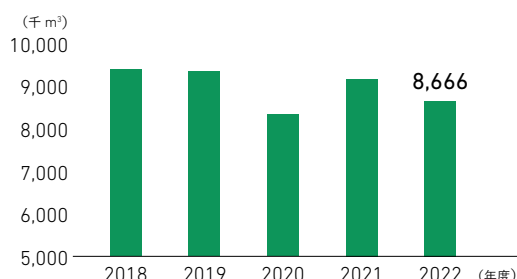
また、製造過程で使用した後の排水には有害な物質が含まれていることから、万が一法律で定める排水基準を超える排水を流出させた場合、環境汚染、地域社会への悪影響を引き起こす懸念があります。そのため、排水処理管理の徹底、万が一の事態に備えた対応訓練や対応手順の確認を定期的実施しています。

3カ年目標と実績(2020年度～2022年度)

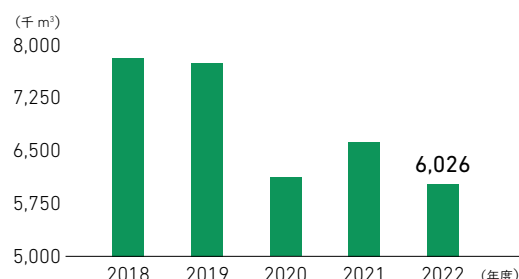
グローバルで各工場の取水量・排水量の把握と取水量削減を推進した結果、2022年度の取水量実績は8,666千³、排水量実績は6,026千³でした。生産工程においては、水を使用するクーリングタワーの水循環設備の最適化や排水の再利用等により取水量の削減活動を実施しました。これらの活動を実施したことにより、2022年度の取水量実績は、2021年度よりも減少しています。

水資源目標と2022年度実績	対象範囲	単位	基準値/基準年	目標値/目標年	2022年度実績
取水量増加抑制	連結	千 ³	9,187/2021	9,187/2022	8,666

NOKグループの取水量



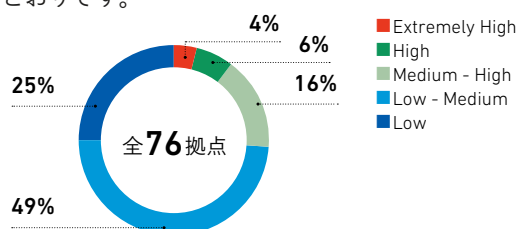
NOKグループの排水量



AQUEDUCTによる水リスク評価

2022年度においては、水量、水質に関するNOKグループでの重大な不適合はありませんでした。

水リスクへの対応を効率的に推進するために、NOKグループ連結で水リスク評価を実施しています。世界資源研究所(WRI)が運営しているAQUEDUCT[※]を用いて、グローバルの生産拠点における水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。



調査の結果、全76拠点のうち、タイおよび中国にある6拠点とドイツの2拠点が、水ストレスの高い生産拠点であることが明らかになりました。現在、NOKグループ連結グローバルでの取水量把握と抑制を推進しています。また、事業場を新設した際には水リスク評価を実施するとともに、取水および排水に配慮した生産および水資源の保全活動に努めていきます。

[※] AQUEDUCT: 世界資源研究所(WRI)が発表した水リスク評価ツール。「水の量」「水の水質」「規制」「評判」などの水リスクを世界地図情報として提供しています。

具体的活動

取水量低減(中国)

Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd.では、取水量低減のための取り組みを実施しています。雨水を花畑への水やりに、RO濃縮水をスクラバー洗浄・トイレの流し水・床の洗浄・建物屋上散水(暑熱対策)・廃水用薬液の希釈に、廃水の60%は水循環システムによって再利用しています。

型洗浄液など廃水リサイクル(中国)

Wuxi NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd.では、年間で約7,600tもの廃液(型洗浄廃水、排気処理シャワー塔の廃水、静電気油除去の廃水、研磨廃水)を処理・排出していました。排水のリサイクルとしてろ過等の廃水処理の工

程フローを追加したところ、年間で約6,800tの廃水がリサイクルできるようになり、年間の排水量が800tまで削減することができました。

地下水涵養(日本)

熊本事業場では、水資源を守るための取り組みとして、公益財団法人くまもと地下水財団が推進する熊本地域の地下水涵養事業に協賛しています。これは地下水涵養域に水田を持つ農家と、オーナー協定を結ぶ企業・団体が共に米作りをすることで、田んぼに貯めた水が地下に浸透し、地下水の涵養を促進させる活動です。2022年度は3年ぶりに田植えと稲刈りを実施しました。また、収穫された米150kgをフードバンクに寄付することで、水資源の保全のみならず、社会貢献活動も積極的に行っています。

環境負荷物質対策

基本的な考え方

化学物質による生態系の破壊や人への健康被害などが生じていることから、各国での環境負荷物質に関する規制が年々厳しくなっています。企業においては各規制の遵守と製品ライフサイクル全体を考慮した化学物質の管理・削減が求められています。

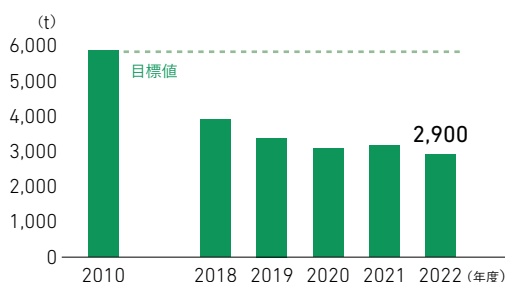
NOKグループとして、事業活動で使用・排出される環境負荷のある化学物質を削減し、汚染物質による社会への影響軽減、回避に努めるとともに、製品ライフサイクル全体で化学物質を把握・管理し、サプライチェーン全体で環境負荷低減に貢献していきます。

3カ年目標と実績(2020年度~2022年度)

NOKグループの2022年度におけるVOC排出量は2,900tであり、目標のVOC排出量5,855t以下を維持することができました。

VOC排出量目標と2022年度実績	対象範囲	単位	基準値	目標値	2022年度実績
VOC排出量目標	連結	千t	—	5.86以下	2.900

NOKグループのVOC排出量



具体的活動

第三工場接着排気処理設備の新增(中国)

接着現場の有機ガス排気量が増加していることから、法令遵守および将来の生産拡大に伴う処理能力要求に備えるため、接着排気処理設備を新たに追加しました。その結果、排気の収集率が95-98%に向上しました。現場のVOC実測平均値よりも大幅にVOCを低減することができ、作業環境の改善につながっています。

環境配慮製品

基本的な考え方

気候変動や資源の枯渇、廃棄物の処理、水資源の需要増などこれらの環境に関連するリスクを低減し、持続可能な社会を形成するためには、日常的に使用されている製品の環境負荷を無視することはできません。企業には原料調達から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮した環境保全に役立つ製品・技術の開発などを通じて環境問題の解決に貢献していくことが求められています。

NOKグループでは製品ライフサイクル全体を考慮し、次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進しています。

製品等環境保全アセスメント基準

NOKでは、新規製品設計、新規材料配合設計、新規工程設計、新規生産設備設計を対象に「製品等環境保全アセスメント基準」を定めています。本基準の下、製品や設備工程などの設計段階から、製品ライフサイクル全体における環境アセスメントを実施し、環境に配慮した製品開発を推進しています。

アセスメント	設計	生産	使用	廃棄
グリーン調達	○	○		
環境負荷物質の不使用(法規適合・外部排出・拡散の極小化)	○	○		○
エネルギー消費低減(省エネ材料・設備使用、使用時省エネ貢献)	○	○	○	
資源の使用(再生可能材、省資源、歩留まり向上、製品寿命向上)	○	○	○	
廃棄物削減(分解容易・再利用・低廃棄)	○	○		○

環境配慮製品によるCO₂削減

NOKグループでは、「NOK Twin Green Plan 2030『Green Product』」にて、製品を通じたCO₂削減貢献を掲げ、事業活動を推進してきました。今回、この取り組みを効率的かつ、効果的に推進すべくNOK製品の使用段階における

CO₂削減貢献量を自社基準で算定しました。算定の結果、2021年度のCO₂削減貢献量は80.7万tでした。引き続き、CO₂排出量削減に貢献する製品を開発・拡販することでカーボンニュートラルに貢献していきます。

CO₂削減貢献の算定の考え方

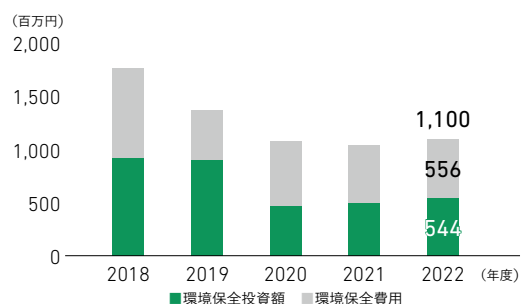
$$\text{CO}_2 \text{削減貢献量} [\text{CO}_2] = \text{製品個あたりCO}_2 \text{削減貢献量} [\text{CO}_2/\text{個}/\text{hr}] \times \text{使用期間} [\text{hr}] \times \text{年間販売数量} [\text{個}]$$

※ 対象製品は自動車関連製品のみ

環境会計

NOKでは、持続可能な発展を目指し、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に進めていくことを目的に、事業活動における環境保全に要した投資額と費用を毎年把握しています。

環境保全に関わる投資額と費用の推移



環境保全に関わる投資額と費用の推移	対象範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
環境保全投資額	単体	百万円	464	495	544
環境保全費用	単体	百万円	620	550	556
合計	単体	百万円	1,084	1,045	1,100

環境保全コスト	対象範囲	単位	2023年3月期		
汚染・資源関連コスト	単体	百万円	168		
汚染・資源に関する投資	単体	百万円	2		
水リスク関連コスト	単体	百万円	49		
水リスクに関する投資	単体	百万円	33		
将来発生しうるコスト(シャドウコスト)	汚染・資源関連コスト192百万円(廃棄物処理や環境負荷物質分析費用等)、水リスク関連コスト39百万円(排水・地下水の分析や排水処理備品・薬品購入等)を見込んでいます。				

環境保全効果	対象範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
電力消費削減	単体	GWh	5	9	11
CO ₂ 排出量削減	単体	t-CO ₂	2,033	4,258	5,006

環境保全対策による経営効果	対象範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
省エネ効果	単体	百万円	61	107	194
有価物売却益	単体	百万円	248	1,256	1,145

2023年3月期NOK環境会計

分類	主な内容	単位	投資	費用
事業エリア内コスト	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	百万円	210	344
公害防止コスト	公害防止活動に関わる投資、維持管理費用	百万円	34	102
地球環境保全コスト	省エネなど地球温暖化対策活動に関わる投資、維持管理費用	百万円	175	72
資源循環コスト	廃棄物処理、リサイクルなど資源循環に関わる投資、維持管理費用	百万円	2	169
上・下流コスト	グリーン購入など上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	百万円	0	0
管理活動コスト	ISO14001の維持・運用など管理活動にかかるコスト	百万円	0	59
研究開発コスト	環境配慮製品の開発など環境に資する研究開発にかかるコスト	百万円	334	135
社会活動コスト	事業場の緑化、環境保全団体の支援に関わるコスト	百万円	0	17
環境損傷対応コスト	環境負荷対応設備など環境負荷除去に関わるコスト	百万円	0	0
環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟費用		百万円	0	0
合計		百万円	544	556
総額		百万円	1,100	

生物多様性の保全

基本的な考え方

近年、自然環境の破壊や乱獲、気候変動などで生物が絶滅し、その生物多様性が急速に失われようとしています。COP15にて2020年までの「愛知目標」に続く、2030年までの新たな23項目の目標「昆明モントリオール目標」が採択されました。生物多様性の保全は世界的な課題の一つに位置付けられ、各国で取り組みが進められています。企業にも生物多様性の保全や自然環境に配慮した事業活動が必要です。

NOKグループでは、世界遺産で指定されている地域での事業活動は無く、今後も実施の予定はありません。生物多様性保全活動においては、森林破壊防止や生物多様性への影響緩和に貢献できるようリスク評価を行い、外部団

体と協働しながら取り組みを進めていきます。

また、サプライヤーに対しても生物多様性への配慮を要請し、一次サプライヤーのみならずサプライチェーン全体でネット・ポジティブ・インパクトを実現できるよう連携を強化していきます。

生物多様性のリスク評価

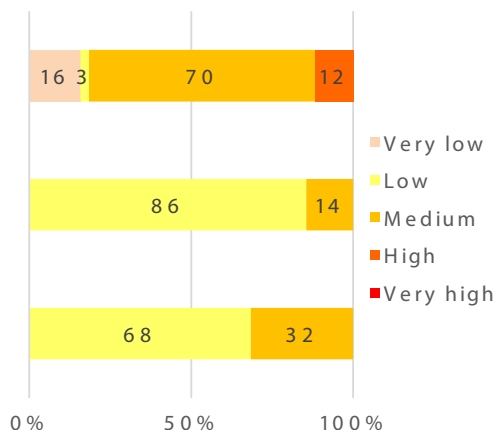
NOKグループの事業活動が生物多様性に影響を与えるリスクを評価するため、IBATツール[※]で生産拠点と生物多様性における重要地域との関係性を調査しました。その結果、半径5km以内に自然保護地域がある拠点は、ラムサール条約湿地1拠点、IUCNカテゴリーII(国立公園)5拠点でした。

	拠点数	World Heritage	Ramsar	MAB	IUCN			
					Ia	Ib	II	III
国内生産拠点	50	0	1	0	0	5	0	
海外生産拠点	26	0	0	0	0	0	0	
合計(全生産拠点)	76	0	1	0	0	5	0	

※ IBAT: IUCN、UNEP-WCMC、国際環境NGOバードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナルにより開発された生物多様性情報データベースツール。

また、WWF Biodiversity Risk Filter[※]を用いて、NOKグループの全拠点における生物多様性リスクを評価しました。その結果、全76拠点で生物多様性リスク(供給サービス、調整および基盤サービス、生物多様性への負荷)がVery high riskとなる生産拠点はありませんでした。引き続き、生物多様性と事業活動とのリスク評価を実施していくとともに、今回の調査結果を生物多様性保全活動に活用し、地域の特性に合った取り組みを推進していきます。

※ WWF Biodiversity Risk Filter: 世界自然保護基金(WWF)が発表した生物多様性関連のリスク評価ツール。



具体的活動

大庭遊水地での環境保全教育(日本)

湘南R&Dセンターでは、NPO法人藤沢グリーンスタッフの会の支援の下、大庭遊水地の湿地保全を実施し、景観整備や湿性動植物の保全に貢献しています。また、生き物と自然のつながりへの理解を深めることを目的に、藤沢市役所みどり保全課によるガイドで、大庭遊水地や引地川親水公園沿い周辺の生き物・植物の生息状態を観察し、自然と触れ合う自然観察会も実施しました。

植林活動(タイ)

Thai NOK Co., Ltd.では、CO₂回収の一環として3年連続で植樹活動を実施しています。2022年現在、全従業員の参加を促すために、植栽場所を2,800m²拡張し、合計4,400m²に拡大しています。2022年度は260本以上の植樹を実施しました。植樹した木によって、今後CO₂を吸収するなどカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。

環境パフォーマンスデータ

INPUT	対象範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
原材料総使用量	単体および製造子会社	t	90,661	80,646	89,157	79,183	
ゴム	単体および製造子会社	t	13,048	11,742	13,154	11,994	
配合材・接着剤	単体および製造子会社	t	10,971	9,921	11,012	10,188	
プラスチック類	単体および製造子会社	t	1,083	965	1,149	1,039	
金属類	単体および製造子会社	t	65,559	58,018	63,842	55,962	
総エネルギー使用量	単体および製造子会社	TJ	1,471	1,394	1,480	1,347	
	連結	TJ	5,094	4,700	5,255	4,797	
	電力	単体および製造子会社	TJ	1,324	1,261	1,337	1,209
		連結	TJ	4,385	4,071	4,581	4,160
	燃料	単体および製造子会社	TJ	147	133	143	139
		連結	TJ	709	629	674	637
エネルギー原単位	単体および製造子会社	TJ/百万円	0.011	0.011	0.011	0.010	
	連結	TJ/百万円	0.009	0.010	0.010	0.008	
CO ₂ フリー電力比率	連結	%	0.2	0.3	0.5	4.2	
総取水量	単体および製造子会社	千m ³	821	809	832	792	
	連結	千m ³	9,363	8,347	9,187	8,666	
	上水	単体および製造子会社	千m ³	611	612	664	620
		連結	千m ³	4,990	4,569	4,960	4,269
	工業用水	単体および製造子会社	千m ³	37	27	31	34
		連結	千m ³	4,081	3,511	4,013	4,190
	地下水	単体および製造子会社	千m ³	173	171	137	139
		連結	千m ³	292	267	214	207
投入量(取水量)原単位	単体および製造子会社	m ³ /百万円	6.2	6.5	6.1	6.1	
	連結	m ³ /百万円	17.0	17.0	16.6	14.1	
水消費量	単体および製造子会社	千m ³	240	224	164	169	
	連結	千m ³	1,628	2,231	2,568	2,640	
PRTR対象物質 使用量	単体および製造子会社	千t	1.6	1.5	1.6	1.5	

OUTPUT	対象範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
CO ₂ 総排出量(Scope1+2)	単体および製造子会社	千t-CO ₂	214	186	198	172
ロケーション基準*	連結	千t-CO ₂	722	636	741	661
Scope1	単体および製造子会社	千t-CO ₂	9	8	9	8
	連結	千t-CO ₂	43	38	41	39
Scope2	単体および製造子会社	千t-CO ₂	205	178	189	164
	連結	千t-CO ₂	679	598	700	622

OUTPUT	対象範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
CO ₂ 総排出量 (Scope1+2)	単体および製造子会社	千t-CO ₂	195	183	189	171
マーケット基準*	連結	千t-CO ₂	693	628	727	656
	Scope1	単体および製造子会社	9	8	9	8
Scope2	連結	千t-CO ₂	43	38	41	39
	単体および製造子会社	千t-CO ₂	186	175	181	163
CO ₂ 総排出量 Scope3	連結	千t-CO ₂	268	269	2,169	2,137
NO _x	単体および製造子会社	Kg	8,975	8,591	8,047	11,502
	国内グループ会社	Kg	23,490	23,072	20,838	21,697
SO _x	単体および製造子会社	Kg	3,784	2,973	2,580	2,345
	国内グループ会社	Kg	3,784	2,973	7,757	3,103
VOC排出量	単体および製造子会社	千t	2.1	1.8	1.9	1.6
	連結	千t	3.4	3.1	3.2	2.9
PRTR対象物質 排出量	単体および製造子会社	千t	0.132	0.102	0.123	0.068
総排水量	単体および製造子会社	千m ³	582	586	669	623
	連結	千m ³	7,735	6,116	6,619	6,026
公共水域	単体および製造子会社	千m ³	471	451	538	504
	連結	千m ³	3,845	2,758	3,014	2,641
下水道	単体および製造子会社	千m ³	111	135	130	119
	連結	千m ³	3,890	3,358	3,605	3,385
BOD負荷量	単体および製造子会社	t	3.97	3.53	5.34	4.04
	国内グループ会社	t	5.16	5.36	6.96	7.92
産業廃棄物排出量	単体および製造子会社	千t	20	20	21	18
	連結	千t	58	52	60	52
リサイクル量	単体および製造子会社	千t	20	20	21	18
	連結	千t	42	44	50	43
埋立処分量	単体および製造子会社	千t	0.34	0.07	0.06	0.05
	連結	千t	13	6	7	6
有価物量	単体および製造子会社	千t	29	26	29	26
	連結	千t	56	47	55	51
リサイクル率	単体および製造子会社	%	99.3	99.8	99.9	99.9
	連結	%	89.0	94.1	93.7	94.2

※ CO₂排出量は燃料・電力の使用量に換算係数を乗じた合算値。燃料CO₂換算係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用。

電力CO₂換算係数は国内：電気事業者別排出係数、海外：国際エネルギー機関(IEA)の“CO₂ Emissions from Fuel Combustion”を使用(マーケット基準手法とロケーション基準手法を併用)。

ISO14001 取得企業一覧表

NOKグループのISO14001取得事業所比率は98.5%です。

国	取得企業	運用範囲
日本	NOK株式会社	本社工場 福島工場(NOKの適用範囲に含む)
	TSK株式会社	
	NOKメタル株式会社	
	宮城NOK株式会社	
	三春工業株式会社	
	東北シール工業株式会社	
	二本松NOK株式会社	(NOKの適用範囲に含む)
	磯原ウレタン工業株式会社	(NOKの適用範囲に含む)
	イツシン工業株式会社	
	神奈川精機株式会社	
	菊川シール工業株式会社	(NOKの適用範囲に含む)
	株式会社エム・ワイ・ケー	(NOKの適用範囲に含む)
	TVC株式会社	
	佐賀NOK株式会社	
	熊本NOK株式会社	
	玖珠NOK株式会社	
	日南NOK株式会社	
	阿蘇NOK株式会社	
	日本メクトロン株式会社	
	株式会社MEK-J	(日本メクトロンの適用範囲に含む)
	シンジーテック株式会社	
	久喜ロール工業株式会社	(シンジーテックの適用範囲に含む)
	ときわ工業株式会社	
	NOKクリューバー株式会社	
	ユニマテック株式会社	
	NOKエラストマー株式会社	東北事業所(NOKの適用範囲に含む) 九州事業所
NOKフガクエンジニアリング株式会社		
クス精密株式会社	(NOKフガクエンジニアリングの適用範囲に含む)	
タイ	Thai NOK Co., Ltd.	
	Mektec Manufacturing Corporation (Thailand) Ltd.	
	Mektec Precision Component (Thailand) Ltd.	
マレーシア	Synztec (Malaysia) Sdn. Bhd.	
ベトナム	Vietnam NOK Co., Ltd.	
	Mektec Manufacturing Corporation (Vietnam) Ltd.	
	Synztec Vietnam Co., Ltd.	
インドネシア	PT. NOK Indonesia	
	PT. NOK Freudenberg Sealing Technologies	
	PT. NOK Precision Component Batam	
中国	Wuxi NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd.	
	Changchun NOK-Freudenberg Oil seal Co., Ltd.	
	Taicang NOK-Freudenberg Sealing Products Co., Ltd.	
	NOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd.	
	Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd.	
	Mektec Manufacturing Corporation (Suzhou) Ltd.	
Synztec Precision Parts (Shenzhen) Co., Ltd.		
台湾	Mektec Corporation	
ドイツ	MEKTEC EUROPE GmbH (MEK-E)	
	Mektec Manufacturing Corporation Europe DE GmbH	(MEK-Eの適用範囲に含む)
チェコ	Mektec Manufacturing Corporation Europe CZ s.r.o.	(MEK-Eの適用範囲に含む)
ハンガリー	Mektec Manufacturing Corporation Europe HU Kft.	(MEK-Eの適用範囲に含む)

環境パフォーマンス実績 集計範囲

頁	項目		集計範囲	
P.4	マテリアルバランス	INPUT	原材料	単体および製造子会社
			エネルギー	単体および製造子会社
			水	単体および製造子会社
			環境負荷物質	単体および製造子会社
		OUTPUT	排出ガス	単体および製造子会社
			排水	単体および製造子会社
			廃棄物等 環境負荷物質	単体および製造子会社
P.9-11	気候変動対策	3カ年目標と実績	CO ₂ 排出量	連結
			CO ₂ 原単位	国内グループ会社
		NOKグループ 中長期目標	CO ₂ 排出量(グローバル)	連結
			CO ₂ 排出量(国内)	国内グループ会社
			CO ₂ 原単位(海外)	海外グループ会社
			電力使用量	国内グループ会社
		Scope3	CO ₂ フリー電力比率	連結
温室効果ガス	連結(カテゴリ4、8は単体)			
埋立処分量	国内グループ会社			
P.11-12	省資源・廃棄物と リサイクル	3カ年目標と実績	副産物リサイクル率	国内グループ会社
			産業廃棄物排出量	国内グループ会社
			取水量	連結
P.12	水資源の保全	3カ年目標と実績	排水量	連結
			水リスク評価	連結
P.14	環境負荷物質対策	3カ年目標と実績	VOC大気排出量	連結
P.15-16	環境配慮製品	環境会計	各種コスト	単体
P.18-19	環境パフォーマンス データ	INPUT	原材料	単体および製造子会社
			エネルギー	連結
			水	連結
			PRTR実績	単体および製造子会社
		OUTPUT	CO ₂ 排出量	連結
			NO _x	国内グループ会社
			SO _x	国内グループ会社
			VOC大気排出量	連結
			排水	連結(BODは国内グループ会社)
			廃棄物等	連結
PRTR実績	単体および製造子会社			

社会

人権

NOKは、企業行動原則に「人権を尊重する経営」を掲げています。より具体的に人権尊重に取り組むために、私たちの人権に対する基本姿勢を社内外の皆様へ周知し、

ご理解・ご協力を得て、人権尊重を推進したいという思いから人権方針を策定しました。なお、本方針は2023年5月24日の取締役会において改訂が承認されました。

NOK グループ人権方針

人権に対する基本的な考え方

1

私たちNOKグループは、経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」に基づき、従業員一人ひとりの人生を大切に、その人間性を尊重する姿勢を貫きます。また「国連グローバル・コンパクト」の署名企業として「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「国連グローバル・コンパクトの10原則」等の国際規範に定められている人権を尊重します。

NOKグループは「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これに基づき本方針を定め、「事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心にも配慮した経営を行う」「すべての人々の人権を尊重する経営を行う」という企業行動原則に従い、事業展開するすべての国・地域において人権尊重に取り組めます。

適用範囲

2

本方針は、NOKグループの役員、従業員に適用します。また、サプライチェーン全体を通して人権侵害に加担することのないよう、サプライヤーやNOKグループの事業にかかわる関係者に対しても人権の尊重を求めています。

人権デュー・ディリジェンス

3

NOKグループは、本方針に基づき必要な人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、実行します。サプライヤーに対しては、「NOKグループ調達方針」「CSR調達ガイドライン」に基づき、人権の尊重を求めています。その他のビジネスパートナーについても本方針に基づき人権の尊重を求めています。

救済・是正

4

人権に関するコンプライアンス違反・相談を受け付ける窓口を設けています。人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合は、救済・是正に取り組めます。

教育・研修

5

役員、従業員一人ひとりが、本方針を正しく理解し実践していくために、継続的な意識啓発に取り組むとともに、人権やハラスメントをテーマとした研修・教育を実施します。

重点実施テーマ・情報開示

6

本方針に基づく人権尊重の取り組みとして、別に定める重点実施テーマに注力して取り組み、活動実績について会社ホームページ等を通じて報告します。

制定：2021年12月16日

改訂：2023年 5月24日

NOK株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO

鶴 正雄

重点実施テーマ

・結社の自由と団体交渉権の尊重

NOKグループは、従業員が、事業展開する国の法令に従って労働組合に加入することや結成することを妨げません。また、団体交渉権の行使を認めます。

・強制労働の排除

NOKグループは、労働に対する同意の欠如と処罰の脅威による強制労働や人身売買を認めません。

・児童労働の実効的な廃止

NOKグループは、事業展開する国・地域の労働法や諸規則の最低年齢に関する規程や国際規範を下回る年齢の児童労働を認めません。

・雇用と職業の差別撤廃

NOKグループは、人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、出身国、社会的出自、年齢、障害、HIV／エイズへの感染／発症、労働組合への加入、性的指向、政治的または個人的信条といった属性に関わらず、公平かつ公正な雇用機会等を提供し、これら属性を理由とする差別も認めません。

・ハラスメントの禁止

NOKグループは、従業員一人ひとりの人権を尊重します。また、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等のあらゆる形態のハラスメントを認めません。

・適切な賃金の支払い及び労働時間の適正管理

法定基準を満たす賃金の支払いを遵守するとともに、生活賃金以上の支払いに努めます。また、法定の上限労働時間を超えた過度な時間外労働を禁止します。

人権遵守状況の確認

海外子会社における人権の尊重、労働法の遵守状況については、毎年従業員の差別的取り扱い、ハラスメントの発生状況、児童労働、強制労働の発生有無についての確認を行っています。

また、人権に関する相談窓口として、国内では社内通報窓口と弁護士による外部通報窓口を設け、海外子会社では各社に内部通報窓口を設けています。毎年数件の相談が寄せられており、コンプライアンス違反が確認できたものについては是正対応を実施し、人権侵害に対しては社内規程により懲戒処分を行う場合があります。なお、2022年度は重大な人権侵害はありませんでした。

サプライチェーンも含めて、人権方針に定めた人権デュー・ディリジェンスを実施し、人権侵害が確認された場合には是正措置に取り組みます。

従業員に関わる基本的人権の尊重

私たちは企業行動原則で「人権の尊重」と「安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げています。また、従業員コンプライアンス行動指針で人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止について定めています。

人権尊重に関する監理体制

NOKおよび子会社の人権遵守の徹底・浸透状況の確認・推進については、業務本部が行っています。

また、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、NOKおよび子会社の人権の遵守体制を定期的に監査しており、その結果を取締役会および監査役会へ報告しています。

2022年度の取組内容・結果

1. 人権デュー・ディリジェンスの実施

国内グループ会社や一部の海外子会社に対して人権・労働に関する調査を実施し、是正が必要な人権侵害はないことを確認しています。

また、主要なサプライヤーに対しても同様の調査を実施し、約60%のサプライヤーから回答をいただき、是正が必要な人権侵害がないことを確認しました。今後も定期的に調査を実施し、継続的なモニタリングおよび必要に応じて改善提案を実施します。

2. 人権教育の実施

人権教育動画を制作し、国内・海外グループ各社に展開するなど、全従業員への教育を実施しました。

人材

基本的な考え方

経営理念にある「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」が実践され、それを従業員が感じることができるのは、それぞれの職場においてです。私たちは「人材育成基本理念」と「人材育成ビジョン」の下、働きがいと成長を感じられる職場づくりを目指しており、各種人材育成プログラムを通して、それに寄与できる人材の育成に取り組んでいます。

人材育成基本理念
「職場が人を育て、人が職場を育てる」

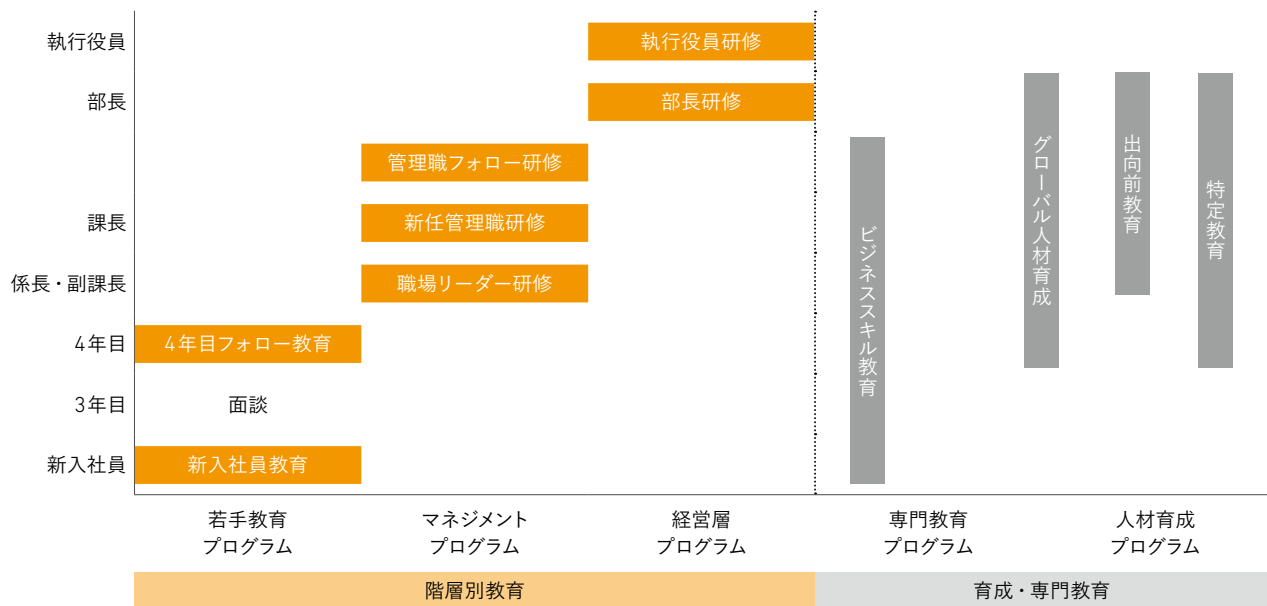
人材育成ビジョン
「仕事に誇りを持ち、互いを尊重しあう人材の育成」

NOK人材育成プログラム

NOKの人材育成プログラムは、階層別教育と育成・専門教育で構成されています。階層別教育では、受講対象者に自分の役割と会社からの期待を正しく認識してもらい、

対象者自身および同僚が働きがいと成長を感じることができる職場づくりに貢献できるよう教育を行っています。

NOK人材育成プログラムの体系



「グローバル人材育成プログラム」では“英語を話せる人材”ではなく、“英語で仕事ができる人材”の育成を目標に実施しています。総合的な英語コミュニケーション力を磨くため、通常の語学トレーニングに加えて、国内にいながらできるだけ多くの異文化に触れる機会を用意し、グローバルに活躍する人材を育てています。

2022年度よりSchooのオンライン動画学習サービスを導入し、育成・専門教育の一環として手上げ型の学習機会の拡充に取り組みました。従業員が自由に動画を視聴するだけでなく、ビジネススキルなどの業務に直結する動画を集合研修の形式で視聴するなど、学びの意識の醸成を図りました。

人材育成プログラムの実施状況	対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
受講人数実績	国内主要グループ会社	人	829	1,103	1,027	1,524	8,383
研修時間実績	国内主要グループ会社	時間	13,741	13,992	15,763	17,512	22,940

エンゲージメントサーベイ

国内の主要グループ会社の正規従業員と再雇用従業員を対象として、エンゲージメントサーベイを実施しました。回答率は98%となり、対象者のほぼ全員の回答を得ました。総合スコアは同業界・同規模のベンチマーク企業を上回っています。

今後は同業界・同規模の上位企業20%のスコアをターゲットとして、エンゲージメント向上に向けた取り組みを推進していきます。

労働慣行

基本的な考え方

人間尊重の経営理念を実践していくことは、働く人たちの権利を尊重し、守っていくことでもあります。私たちは人間尊重経営を実践するにあたって、国連グローバル・コンパクトの原則1から原則6を遵守します。また、経営理念の一つである「風通しのよい経営」の実践は、従業員同士の対話、会社と従業員の対話を積極的に推し進めることにつながるものです。このような経営理念の下、従業員が安心して生き生きと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

労働関係法の遵守

労働基準法、労働組合法、その他あらゆる労働関連法を遵守するよう、国内グループ会社に指導しています。また、海外グループ会社においても、これら労働関係法に該当する各国の労働関係の法律を遵守するよう指導しています。なお、2022年度は重大な法令違反はありませんでした。

外国人技能実習生を受け入れている国内事業所に対しては、入管法の遵守状況・年齢・作業環境・居住環境・労働実態などの確認を行い、総合的に問題がない状況であることを確認しました。

対話に基づく健全な労使関係・労働関係の構築

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を実践し、会社が健全に発展していくためには、経営層と従業員の対話が欠かせません。NOKグループでは団結権、団体交渉権などの労働者の権利を尊重し、健全な労使関係を築いています。

NOK単体および主要な国内グループ会社の従業員の労働組合への加入率は100%です(対象外の社員は除く)。経営トップが参加して定期的に行われる労使の会議では、労働条件に関する話し合いだけでなく、経営状況・経営課題の説明、会社の重要施策についての協議を行い、労使が協力して事業の発展と従業員の幸福の実現に取り組んでいます。また、従業員に大きな影響を与える施策については、あらかじめ説明・協議を行っています。

会社は労働組合に対して事業環境や次年度の経営計画を説明し、協議を行います。それを踏まえて、労働組合は組合員の総意に基づく報酬や労働条件に関する要求を提出します。2023年春の交渉においては、この要求に関して十分な協議を行い、妥結に至りました。

(2023年3月31日現在)

データ項目		対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
従業員の構成 (雇用の種類別)	正規従業員	単体	人	3,419	3,529	3,676	3,489	3,419
	非正規従業員	単体	人	410	389	389	398	401
	合計	単体	人	3,829	3,918	4,065	3,887	3,820
	正規従業員	連結	人	42,251	40,492	37,999	37,613	37,913
	非正規従業員	連結	人	3,015	2,726	2,388	2,300	2,285
	合計	連結	人	45,266	43,218	40,387	39,913	40,198

データ項目		対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
従業員の構成 (地域別)	日本	連結	人	10,789	11,001	11,017	10,730	10,648
	中国	連結	人	11,681	10,913	9,383	9,690	10,659
	東南アジア	連結	人	18,651	17,395	16,194	15,623	15,196
	欧米	連結	人	1,130	1,183	1,405	1,570	1,410
	合計	連結	人	42,251	40,492	37,999	37,613	37,913
従業員の構成 (性別)	男性	単体(国内主要グループ会社)	人	2,677	2,747	2,857	2,704	2,643(3,446)
	女性	単体(国内主要グループ会社)	人	742	782	819	785	776(877)
	合計	単体(国内主要グループ会社)	人	3,419	3,529	3,676	3,489	3,419(4,323)
平均勤続年数	男性	単体(国内主要グループ会社)	年	16.9	17.1	17.3	17.8	17.9(17.5)
	女性	単体(国内主要グループ会社)	年	18.9	19.3	19.5	20.0	20.7(19.3)
	全体	単体(国内主要グループ会社)	年	17.4	17.6	17.8	18.3	18.5(17.9)
平均年齢	男性	単体(国内主要グループ会社)	歳	40	40.1	40.3	40.9	41.1(41.3)
	女性	単体(国内主要グループ会社)	歳	39.8	40.1	40.4	41.2	42(41.4)
	全体	単体(国内主要グループ会社)	歳	39.9	40.1	40.3	41.0	41.3(41.3)
年代別従業員の 割合	20代以下	単体(国内主要グループ会社)	%	—	22.1	20.7	19.6	18.8(17.8)
	30代	単体(国内主要グループ会社)	%	—	27.5	27.3	27.2	26.5(25.7)
	40代	単体(国内主要グループ会社)	%	—	29.6	29.1	27.1	25.7(26.8)
	50代	単体(国内主要グループ会社)	%	—	20.5	22.4	25.5	28.5(29)
	60代以上	単体(国内主要グループ会社)	%	—	0.3	0.4	0.5	0.5(0.6)
管理職に占める 女性比率	国内	連結	%	0.5	0.8	0.5	0.3	1.7
	海外	連結	%	29.2	28.1	30.0	35.7	32.1
	NOK連結	連結	%	—	—	—	—	26.9
管理職に占める中途・ 外国籍従業員比率	中途入社者比率	単体(国内主要グループ会社)	%	—	—	9.8	9.8	11.3(12.3)
	外国籍従業員比率	単体(国内主要グループ会社)	%	—	—	0.3	0.3	0.3(0.3)
新卒採用人数	男性	単体(国内主要グループ会社)	人	115	117	92	30	68(80)
	女性	単体(国内主要グループ会社)	人	32	34	25	11	12(16)
	合計	単体(国内主要グループ会社)	人	147	151	117	41	80(96)
女性新卒総合職採用比率	採用比率	単体(国内主要グループ会社)	%	6.1	5.2	6.3	13.3	16.1(14.9)
新規採用者数 (新卒・中途合計)	男性	単体(国内主要グループ会社)	人	—	134	98	47	88(113)
	女性	単体(国内主要グループ会社)	人	—	42	26	22	22(30)
	合計	単体(国内主要グループ会社)	人	0	176	124	69	110(143)
年代別新規採用者数 (新卒・中途合計)	20代以下	単体(国内主要グループ会社)	人	—	—	—	55	85(111)
	30代	単体(国内主要グループ会社)	人	—	—	—	12	19(21)
	40代	単体(国内主要グループ会社)	人	—	—	—	2	6(11)
	50代	単体(国内主要グループ会社)	人	—	—	—	0	0(0)
	60代以上	単体(国内主要グループ会社)	人	—	—	—	0	0(0)
離職者数 (自己都合退職)	男性	単体(国内主要グループ会社)	人	—	34	48	44	63(81)
	女性	単体(国内主要グループ会社)	人	—	12	18	16	16(16)
	合計	単体(国内主要グループ会社)	人	0	46	66	60	79(97)
地域最低賃金に対する 標準新人給与の比率	福島	NOKおよび日本メトロンの主要な生産拠点	%	—	132.9	132.6	128.1	123.6
	茨城	NOKおよび日本メトロンの主要な生産拠点	%	—	—	—	—	116.4
	熊本	NOKおよび日本メトロンの主要な生産拠点	%	—	134.2	133.7	129.2	124.3
地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	単体(国内主要グループ会社)	%	—	—	—	6.5	7.8(8.3)	

データ項目		対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
労働者の男女の賃金差異(男性を100とした場合の女性の割合)	全労働者	単体	%	—	—	—	—	71.8
	うち、正規従業員	単体	%	—	—	—	—	75.3
	うち、パート・有期雇用	単体	%	—	—	—	—	55.4
従業員の定着状況	離職率	単体(国内主要グループ会社)	%	1.3	1.0	1.8	1.7	2.3(2.2)
労使協議の回数	中央労使協議会開催回数	国内主要グループ会社	回	16	16	17	16	17
開発人員		国内主要グループ会社	人	—	—	—	—	692

ダイバーシティ

基本的な考え方

性別・人種・国籍などを問わず、多種多様な人材を採用し登用することを基本としています。現在、NOKグループでは、約3万8千人の国籍・人種・性別・雇用形態の異なる多様な従業員が働いています。NOKグループの基本理念である人間尊重経営について、国内はもちろん、海外拠点の幹部に周知し、各地域事情に応じてその実践を図るようにしています。

女性・外国人・中途採用者の管理職への登用割合は、全正規従業員で同水準となるように取り組んでおり、登用に関する差別はありません。

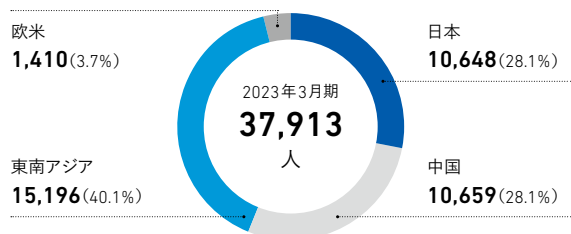
海外拠点においても、事業の執行の現地化を基本とす

る考えの下、人種・性別を問わず、現地の状況を認識・理解する人材の育成・登用を推進しています。

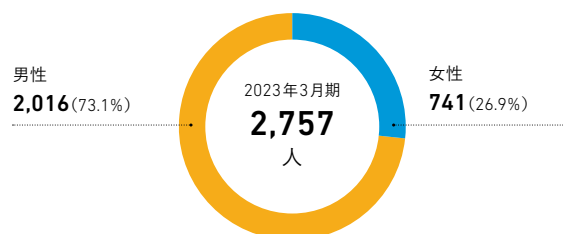
また、国内外拠点間で、経営幹部、技術・製造・営業・事業部門などにおいてそれぞれが交流を図り、各部門での人材の育成、業務の質・効率の向上などの活性化に役立てています。

さらには、外国籍従業員を海外子会社の現地役員として登用しています。そのほかにも技術・製造部門において海外子会社の技術職・製造職の研修を実施し、国内において外国人留学生の採用を行うなど、外国籍従業員の積極的登用・育成・活躍推進を図っていきます。

地域別従業員の構成(連結)



管理職に占める女性比率(連結)



具体的活動

女性の活躍推進

女性総合職の採用人数を増やすための各種施策を推進するとともに、本人の意欲・能力に応じて一般職を総合職へ、さらには管理職へ積極的に登用するための育成・指導の充実化に取り組んでいます。

2025年度末までの中期計画として、NOK単体および主要な国内グループ会社における女性管理職の人数を2022年度末対比で2倍にすること、また、リーダーや専門職のキャリア志向を持つ女性の割合を30%にすることを目指しています。

2022年度の目標である総合職採用に占める女性の割

合を10%まで引き上げること、および女性管理職を3倍にすることは達成しました。

障がい者雇用と支援体制の強化

障がいのある方々がその能力と適性に応じた仕事に就き、地域で自立した生活を送ることができるよう、障がい者雇用推進に取り組んでいます。やりがいを感じられる仕事への配置や働きやすさを考慮した職場づくりを全国の事業所で推進しており、障がいのある方々が生き生きと仕事ができる環境づくりに取り組んでいます。

人事・福利厚生制度

基本的な考え方

人間尊重経営の一環として、働きがいのある仕事とゆとりのある生活が両立する職場環境の実現に取り組んでいます。仕事の働きがいと私生活上の自己実現の両立については、従来の取り組みに加え、働き方改革推進の観点からもさらなる施策を検討・実施しています。

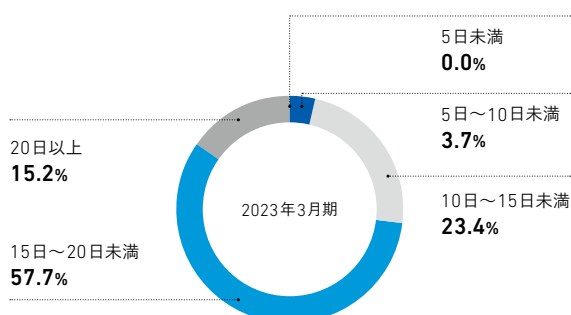
柔軟な働き方や多様な働き方を推進するため、フレックスタイム、育児・介護休業制度などの実施・拡充、労働時間の短縮のための時間外労働の上限低減、有給休暇取得推進などを実施しています。

ワークライフバランス

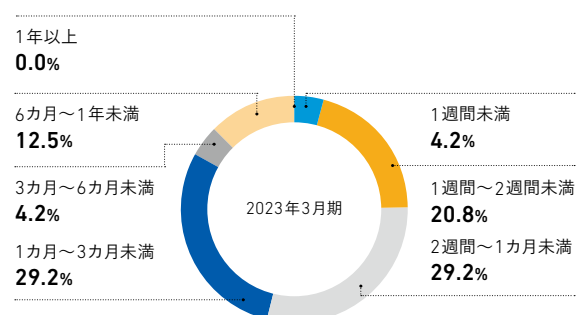
従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるよう、子が小学校4年生に達するまで利用できる育児短時間勤務制度や最長1年間取得できる介護休業制度など、法律を上回る支援制度を整備しています。それらを従業員が活用しやすいように制度の周知や助言を行うなど、適切な運用に努めています。

また、コアタイムなしのフレックスタイムや在宅勤務、有給休暇の半日取得の使用制限緩和なども行い、より働きやすい職場づくりを進めてきました。なお、2022年度から仕事と家庭の両立支援をさらに進めるため、私傷病や妊娠・出産に関わる治療・療養、家族の看護・介護の場合に取得できる有給の特別休暇を付与する制度を導入しました。

年次有給休暇取得日数



男性の育児休業取得期間



データ項目		対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
育児休業取得者	男性	単体(男性の取得率)	人	0	1	2	5	24(21.8)
	女性	単体	人	53	60	47	30	32
育児休業後の復職率	男性	単体	%	—	—	—	100	100
	女性	単体	%	—	—	—	100	100
介護休業取得者	男性	単体	人	0	0	1	1	2
	女性	単体	人	0	0	0	0	0
再雇用者数	男性	単体	人	223	209	212	221	183
	女性	単体	人	6	6	10	12	12
障がい者雇用率	雇用率	単体(連結)	%	2.06	2.06	2.03	2.15	2.56(0.71)
従業員1人あたりの 労働時間・年次有給 休暇の平均取得日数	従業員1人あたりの総実労働時間	単体	時間	2,096.2	2,041.7	1,953.0	2,006.8	1,997.3
	従業員1人あたりの所定外労働時間(年間)	単体	時間	253	205.8	117	183.2	180.7
	年次有給休暇の平均取得日数	単体	日	13.6	14.5	14.5	16	16.9

具体的活動

労働時間短縮・有給休暇取得促進に向けた取り組み強化

ゆとりと豊かさを創出するため、以前から総実労働時間の短縮に取り組んでおり、毎年労使の委員会で年度の取り組み計画の立案と実績確認を行っています。具体的にはデータを基に、時間外労働実績ならびに有給休暇取得実績を部署別や個人別に確認し、問題点の洗い出しと対策の立案を行い、中央労使協議会においてその内容を確認して中長期の目標を策定しています。当面の目標は、総実労働時間2,000時間未満の定着と年次有給休暇取得日数17日以上です。

これらの目標達成に向けて、業務効率化のための「デジタル化推進」を方針として掲げ、積極的に取り組んでいます。Web会議の活用やペーパーレス化は定着しており、今後は業務のデジタル化の推進を図っていきます。

業種・テーマ別の取り組み・連携への参画

自動車部品会社の業界団体の人事施策に関する定例会やワーキンググループ活動に参画しています。これにより、多様な働き方に関する業界動向や労働関係法令の改正に関する情報を得ることができ、より良い人事制度の検討に役立っています。

キャリア志向に関する調査と面談での活用

NOKでは、現在の職場の状況や将来の仕事の希望などを申告する機会を毎年設けています。その際、将来のキャリア希望など、申告された内容について所属長との面談を行い、人材の育成・活用・適材適所配置に役立てています。

その他のコミュニケーション

1. 職場のコミュニケーション

NOKグループは、常に風通しの良い職場であることを目指しています。上司と部下、同僚同士、職場間のコミュニケーションが取れている状態を実現・維持するため、経営者・管理職が率先して取り組むように努めています。例えば、毎月の課内会議の開催に加え、上長と部下が少なくとも半期に一度面談を実施することとしています。また、IT環境も整い、在宅勤務時においても上長・同僚・部下と気軽にコミュニケーションを取れる状況となっています。

2. OB会の支援

定年後の生活充実の一環として、全国規模(地域別8ブロック)でOB会を組織し、地域ごとに親睦会を開催するなどOBの交流活動に対して支援を行っています。

労働安全衛生と健康

基本的な考え方

NOKは「人間尊重」を経営理念とし、従業員の安全衛生の確保はその基本と考えています。

これまで「安全衛生はすべてに優先する」として経営を行ってきており、より明確にトップのメッセージを従業員に伝えるため、2017年度に「安全基本理念」を制定し、全社一丸となって労働災害の撲滅を目指し、安全衛生活動を推進しています。

また2022年度には、健康経営の考え方に基づく健康づくりをスタートするにあたり、会社トップの意思表示として、

社長による健康宣言を行いました。

会社として、従業員の「心と身体の健康づくり」を経営課題と捉えてサポートしていくほか、従業員も自発的な健康づくりに取り組むよう求めています。

NOKグループ安全基本理念

「安全は人間尊重経営の礎
私の願い、私の使命」

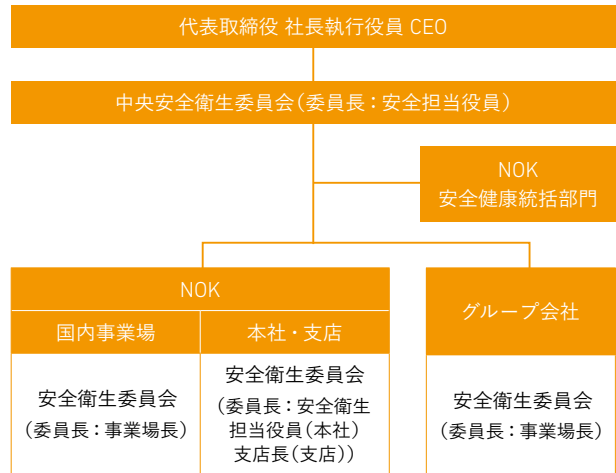
安全衛生活動推進体制

NOKグループはマネジメントシステムの認証取得はしていませんが、社長をトップとする労働安全衛生管理体制を構築し、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)に準じたPDCAサイクルに従い、グループ会社および各事業場構内・外の業務を対象に安全衛生活動を推進しているほか、緊急事態対応基準書に基づき、事業場ごとに緊急事態発生時の対応を定めています。

また、労使の代表を委員とする安全衛生委員会を事業所単位に設置して毎月開催し、活動実績の確認や安全衛生対策の協議、決定を行っています。

なお、全社を統括する安全健康推進部は、事業場・支店・グループ各社の安全衛生事務局と連携し、NOKグループの安全衛生管理レベルの維持、向上を図っています。

労働安全衛生活動推進体制



中期安全衛生計画の策定

中期安全衛生計画(2019年度～2022年度)を策定し、次の3項目に重点を置いて継続的に取り組みました。

中期安全衛生計画

- ① 休業災害発生ゼロと総労働災害件数の半減に向けた安全管理レベルの向上
- ② リスクアセスメントによる設備の安全化対策
- ③ 爆発・火災ゼロと、再発防止対策の徹底

休業災害度率 ^{※1}	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
製造業 ^{※2} (暦年)	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
国内グループ会社	0.46	0.27	0.21	0.28	0.35

※1 100万時間あたりの休業災害発生頻度

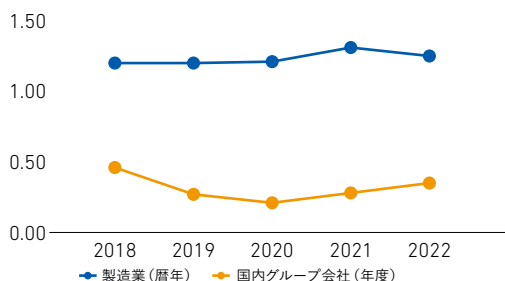
※2 厚生労働省 令和3年労働災害動向調査による

休業災害強度率 ^{※1}	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
製造業 ^{※2} (暦年)	0.100	0.100	0.070	0.060	0.080
国内グループ会社	0.071	0.038	0.011	0.004	0.005

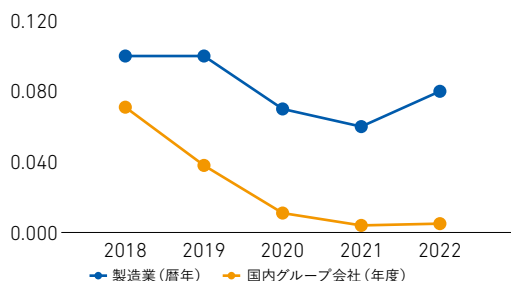
※1 1,000時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度

※2 厚生労働省 令和3年労働災害動向調査による

休業災害度率



休業災害強度率



データ項目	対象範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労働災害による死亡者数	国内グループ会社	人	0	0	0	0	0

計画の策定

年度活動方針は、労働災害の発生状況を基に作成し、安全衛生担当役員を委員長、労使の代表を委員とする中央安全衛生委員会において協議・決定し、重点実施事項と共に全事業所に展開されます。

なお労働災害が発生し、特に改善が必要な事業所は改善計画書を策定し、「特定管理事業所」として、安全健康推進部が個別にフォローします。

トップメッセージの展開

NOKグループ安全基本理念に基づき、2022年度に「NOK労働安全衛生基本方針」を策定しました。会社トップの考え方にに基づき、安全衛生活動の具体的な方向性を示しています。

「安全の日」活動

毎月職場単位で安全衛生活動を行う「安全の日」を設定し、自職場のリスク抽出と対策実施、相互啓発など、職場全員で安全衛生活動に取り組んでいます。

安全化対策

リスクアセスメントの結果やヒヤリハット事例、安全パトロールの指摘事項などを基に、労働災害の発生確率と想定されるケガの程度から工程、設備、作業を「特定危険源」として抽出し、優先的に対策と管理を行っています。

安全衛生教育

入社時の安全衛生教育をはじめ、安全に作業するために必要となる知識・技能教育、自社製作の体感装置を使用した危険体感教育を計画的に実施しています。

また、ライン管理職対象の教育を実施し、自職場の安全衛生管理の考え方と管理職としての安全衛生意識の統一を図っています。

その他、基礎知識の習得と安全衛生意識の維持、向上を目的として、「安全衛生心得」を活用した職場単位の教育も行っています。「安全衛生心得」は、安全衛生のガイドブックとして1972年に作成され、適宜改訂を行いながら現在も社内教育や職場の安全衛生活動で活用しています。

防火の取り組み

火災・ボヤの未然防止に重点を置き、全社BCMの中で防火分科会を設置して、問題点と対策の検討を行い、全社展開しています。

また、全社でヒヤリハットレベルの火災・ボヤ情報まで共有し、対策の横展開が図れるようデータベースを構築、活用しています。

健康の保持・増進

①健康管理

定期健康診断の受診率は100%となっています。さらに病気の早期発見、治療のため、二次検診100%受診を目指し、積極的な受診勧奨と健康指導を行っています。

メンタル不調に対しては、産業医やカウンセラーとのWeb面談を可能としたほか、社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、早期の対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制を整えています。

②健康づくり

従業員の健康意識を高めるため、個人のスマートフォンで使用可能な健康管理アプリを導入し、健康情報の発信などで活用しています。

また、アスリート社員の指導により有酸素運動を行うワークアウトを実施して、運動の習慣付けを支援しています。特にオンラインで開催するリモートワークアウトは、在宅勤務者の運動不足の解消も狙ったものです。

主な安全関係の取り組み	対象範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ライン管理職安全衛生・健康教育	国内主要グループ会社	人	143	129	161	150	141
設備安全教育(体感・基準教育)	単体	人	330	59	146	102	274
設備の安全化改善完了台数	単体	台	622	1,131	994	646	194
安全対策のための設備投資	単体	百万円	330	320	68	170	270
安全運転表彰者総人数(30年以上表彰者)	国内主要グループ会社	人	856(78)	910(124)	908(139)	963(158)	925(146)

主な心と体の健康への取り組み	対象範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
電話健康相談の対応件数	国内主要グループ会社	件	850	715	552

具体的活動

交通安全の取り組み

NOKグループは、製品を通して交通社会に関わる企業の責任として、社内の交通安全文化の醸成に取り組んでいます。

従業員の交通事故・違反を撲滅するため、年度方針を策定してグループ全社で安全運転管理を推進し、私用での運転も含めて、安全運転に徹する意識の定着を図っています。

例えば、全席シートベルト着用の徹底については、道路交通法による着用義務化以前の1970年代から継続して取り組んでいるほか、重大事故の原因となる速度超過や飲酒運転の防止について、職場単位の教育・指導を実施しています。

また、安全運転を継続する優良運転者を表彰する制度を設け、無事故・無違反年数に応じて表彰し、従業員の交通安全意識の維持・向上を図っています。

事業場独自の安全運転活動としては、運転シミュレーターを使用した運転傾向の確認、地域主催の無事故・無違反チャレンジへの参加、一般社団法人日本自動車連盟(JAF)または地元警察署の協力による交通安全講習会な

どを定期的にも実施しています。

このような活動が評価され、2022年度は5事業所が優良事業所として外部団体より表彰されました。



環境改善の取り組み

NOKでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、作業環境管理(騒音・暑熱・寒冷)、作業管理(作業姿勢・重量物の取り扱い)、サポートシステム管理(休憩所などの整備)を計画的に実施しています。

2019年度からは、グループ会社に重点を置いた取り組みを強化しています。

2022年度は、屋外作業中の暑熱対策としてファン付きベストの導入、感染症対策として加湿器・空気清浄機の設置を実施しました。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

私たちは企業の社会的責任を果たすためにはサプライチェーン全体で意識を共有することが重要であると考えて、信頼関係を構築しながら相互に発展していくことを目指しています。

また、今日の社会には環境問題や人権問題など多くの課題が存在し、企業には持続可能な社会の構築に向けた課題解決が期待されています。この実現のために、「NOKグループ調達方針」を制定し、仕入先様との調達活動を行っ

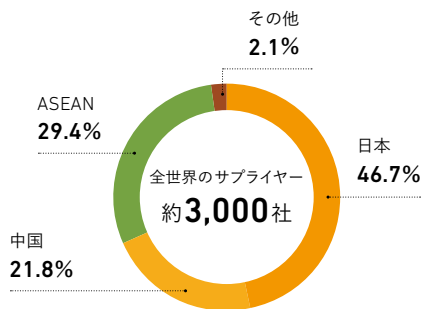
ています。

併せて、当社の「企業行動憲章」「NOKグループ人権方針」「CSR調達ガイドライン」、および「NOKグループグリーン調達ガイドライン」を尊重いただき、公平・公正で、社会や環境への影響に配慮した調達活動と持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいきます。

NOKグループ調達方針

1. 法令・社会規範を遵守します。
2. 自由競争の理念の下、公平公正に機会を提供し、厳正に調達先を選定します。
3. 共存共栄の理念の下、相互の利益を尊重します。
4. 調達先と風通しの良いコミュニケーションを行い、信頼関係を構築します。
5. 調達先と共同して、積極的に改善活動を行います。

地域別サプライヤー比率



データ項目	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期
地域別現地調達 比率(金額比)	日本国内	%	93.3	91.5
	中国国内	%	84.3	84.7
	ASEAN域内	%	72.2	77.3

CSR調達ガイドライン

企業の社会的責任を果たすため、NOKグループのみならず仕入先様にも、本ガイドラインを参考にいただき、仕入先様のサプライチェーンも含め、積極的にCSR活動を推進いただくようお願いしています。

1 法令遵守

競争法、貿易関連法、環境関連法等、各国の法令・社会規範を遵守します。

人権尊重

- ・強制労働、児童労働、外国人の不法就労、その他の違法な労働をさせ、または労働安全衛生に問題のある事業者とは取引しません。
- ・あらゆる雇用や処遇（応募、採用、昇進、報酬、教育を受ける権利、業務付与、賃金、福利厚生、懲罰、解雇、退職等）において、人種、民族、信条、性別、年齢、婚姻、身体的な特徴、障害等いかなる理由においても差別は行いません。
- 2 従業員の最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付、労働時間（超過勤務時間を含む）、休日及び年次有給休暇の権利の付与等は各国、地域の法令を遵守します。特に賃金については各国、地域の法令、規定を上回ることを推奨するとともに、労働時間については過度な時間外労働を行いません。
- ・結社の自由と団体交渉権を尊重し、従業員と直接あるいは従業員の代表と誠実に対話・協議するとともに、従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、各国、地域の法令に基づいて認めます。
- ・パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等あらゆる形態のハラスメントを認めません。

3 安全性

顧客や消費者の安全を最優先し、安全性を満足する調達品を購入します。

4 グリーン調達

「NOKグループグリーン調達ガイドライン」に基づき、地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。

5 機密保持

顧客情報、個人情報、技術情報、その他の取引を通じて知り得た情報を適切に管理している調達先と取引します。

6 反社会的勢力の排除

暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力、これらと関係のある事業者とは取引しません。

7 紛争鉱物に関する取組

非人道的行為を行っている武装勢力グループの資金源である鉱物及びその加工品の不使用に向けて取り組みます。

8 地域社会貢献

地元事業者との積極的な取引により地域社会の発展に貢献します。

9 情報開示

経営、財務に関する事業情報、製品の取り扱いや安全、品質、環境に関する情報等をステークホルダー全体に対して適時・適宜開示するとともに、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努めます。

10 仕入先様のサプライヤーへの展開

サプライチェーン全体に取り組みを進展させるため、仕入先様のサプライヤーに対してもNOKの「企業行動憲章」及びこの「CSR調達ガイドライン」に記載する内容と同等の取り組みの実施を要請します。

製品の品質と安全性

基本的な考え方

NOKグループでは「品質は工程でつくり込む」という考えの下、ものづくりを行ってきました。創業当初から、技術と品質で多くのお客様に信頼いただき、さまざまな分野で製品を使っていただいています。

品質を工程でつくり込むために、人間尊重の経営理念の下、ものづくりに関わる人々の育成に力を入れてきました。これが当社の品質の原点です。そのためのさまざまなカリキュラムがあり、最近には特に、管理・監督者の育成を強化してきました。その背景には、製造現場のベテラン社員の定年退職などがあり、ものづくりの基本を次世代へ継承していくことにあります。

また、昨今では、デジタル技術を積極的に取り入れ、お客様の満足度をさらに高められるよう推進を図っています。

基本方針

「品質第一の考えで、研究開発・設計・生産・営業・サービスなどのすべての段階で、顧客から信頼されるサービスと製品を提供する」

行動指針

1. 全社員が一丸となり、品質向上のための絶え間ない努力を行う
2. 固有技術の向上を図る
3. 管理技術の継続的改善を図る
4. 法令遵守を徹底する
5. 方針管理を継続的に行う

3カ年(2020年～2022年)NOKグループ品質保証方針

「品質の原点回帰」

重点実施事項

会長方針「品質の原点回帰」の下、もう一度原点に立ち返り、顧客から信頼されるNOKグループ品質を確立する再出発の3カ年とし、以下4点を掲げています。

1. 基本の徹底

お客様からの信頼を獲得するため、最優先事項として基本に基づく仕事の実践、すなわち、正しい標準に基づいた教育・遵守を徹底し、継続的にレベルアップしている状態を目指します。お客様に納入する製品で、作業の決め事の不備や一部作業の不遵守により、ご迷惑をおかけすることがないようにします。

2. 重大品質問題の未然防止

製品に対する安全や品質への要求が高まり、コンプライアンスや市場不具合発生時の対応など、顧客要求の高度化に伴い、難易度の高い工程づくりが必要となることから、開発から生産現場までの「ものづくり」力を向上させ、未然防止を図ります。

3. 不適合削減活動

環境側面においても、会社の収益に貢献するためにも、生産現場での不適合を削減する必要があります。不適合の多い品目を最優先に、各本部が支援して活動を進めていきます。また、不適合品はお客様にご迷惑をかける苦情の原因にもなりえるため、AIを活用した故障解決手法を導入・展開し、発生要因の究明と確実な対策に努めています。

4. IT活用による品質管理レベルアップ

ITツールを駆使した業務の効率化を推進し、カン・コツ・経験頼みからの脱却を図っていきます。また、品質記録の電子化をさらに充実させることにより、トレーサビリティのスピードと精度の向上を図ります。

品質マネジメント体制

お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくため、ISO9001などの国際規格に基づく品質マネジメントシステムを確立・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム取得状況はP.39をご参照ください。

品質保証体制

品質担当役員が、品質保証に関わる企画・調整・推進の統轄を行っています。品質保証方針に沿って品質保証活動計画を展開し、計画的に現地で診断(QA診断)を行っています。

その他、海外製品移管の立ち上げ支援や、品質トラブルの解決については、国内のマザー工場が主体となって行っていますが、重要な事項については品質管理室も関与し、円滑な推進に努めています。

品質保証活動計画

品質保証方針・品質目標を展開し、各事業部において活動計画を策定しています。目標を実現させるための重点実施事項と目標値を定め活動に取り組んでいます。

品質保証診断(QA診断)

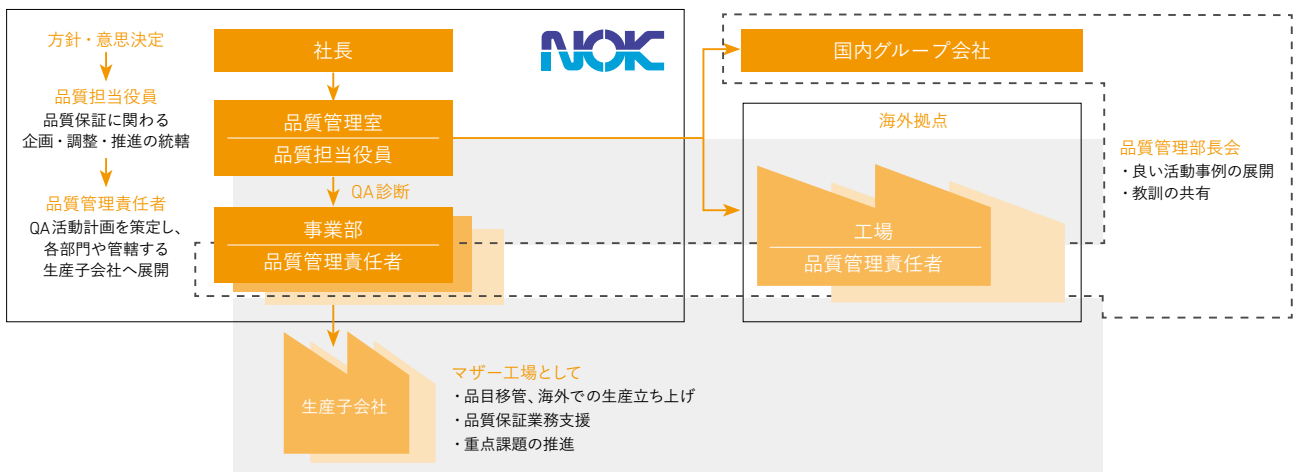
品質担当役員による現地でのQA診断を実施しています。方針の意図を理解し実施計画が策定されているか、品質改善活動が効果的に実施されているかを診断します。近年では生産現場を主体とした診断を行い、弱点の改善に力を入れています。

品質管理部長会

定期的に品質担当部長が集い、年度ごとの重点実施事項の展開や、活動状況など、情報交換の場として活用しています。また、各拠点より紹介された“良い活動事例”の展開のみならず、“教訓”の共有も行っています。

このように、国内外・グループ全体で、品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、NOK製品のグローバルな品質レベルの向上を進めることにより、お客様の満足度向上に努めています。

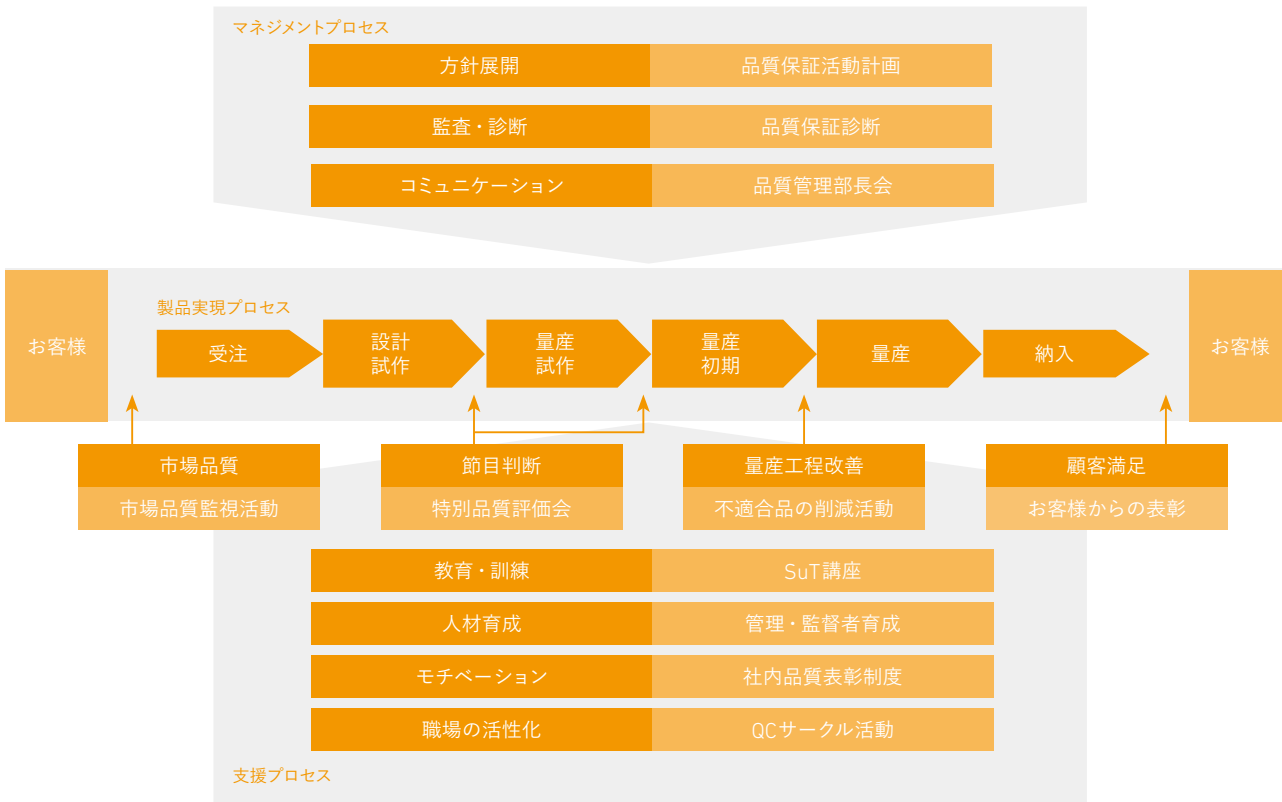
品質保証体制概要図



品質改善活動

受注から納入までの各プロセスにおいて、品質向上に向けた取り組みを行っています。

品質改善活動概要図



市場品質監視活動

市場品質データを活用し、重大な市場問題につながるものがないかを定期的に監視しています。過去の活動実績や調査・分析などから得られた結果により、改善案を設定できたテーマについては、お客様に改善策を提案させていただくなど連携して取り組んでいます。

なお、2022年度において各種規制および自主的規範への違反はありませんでした。

市場品質監視活動の概要



特別品質評価会

新規品の設計から量産移行まで、設計試作・量産試作・量産初期管理のステップに分け、それぞれの移行基準を定め、早期に課題解決することで、安定した品質の製品をお客様に納入できるよう、未然防止活動を実施しています。

特に、新規の開発を伴う製品は「特別品質評価会」を開催し、品質担当役員が移行判断を行っています。

メカニズム解明と連動した不適合品の削減活動

品質向上と廃棄物削減を目的に、不適合品の削減活動を推進しています。お客様にご迷惑をおかけしないためには、工程内で不適合品を作らないことが求められます。そのためにはまず、一つの不適合現象の対策を行って不適合ゼロを実現させ、これを一つひとつ積み上げて全体の不適合を削減していく活動を展開しています。これを「不適合ゼロ活動」と呼び、各拠点で毎年多くのテーマで活動を推進しています。

この活動の原点は、現場・現物・現実の観察とメカニズムに基づく検証の繰り返しであり、現場での問題解決力向上につながる事ができています。また、メカニズムについての検証結果はFTA※で表すことにより、固有技術として将来にわたり活用できるよう管理しています。

※ Fault Tree Analysisの略で、故障・事故の分析手法

QC思考(QC=Quality Control)に基づいた

品質教育と実践による改善活動

階層別に品質教育を行っており、とりわけ問題解決においては、QC思考である「データでモノを言おう」をモットーに、これまでも事実・データに基づく論理的な解析と改善を進めてきました。

今日では問題解決の場において、スピーディーな対応が求められる中で、その実現を目指して「問題解決のスピードアップに役立つ道具」の活用普及を目的とした「SuT※講座」を開講しています。

基本的な「QC七つ道具」に始まり、「多変量解析」や「実験計画法」に至るまで20以上の講座を設けており、高度なものは実践演習を通じて手法を習得できるようカリキュラムを組んでいます。

※ Speed-up Tools of Problem Solutionの略で、「問題解決のスピードアップに役立つ道具」のこと。

SuTは「さっと」と呼び、これまで多くの社員が受講し学んだ手法を、QCサークル活動や不適合の低減活動などさまざまな改善活動に生かしています。

SuT講座の概要

上級 (専門)	応答曲面 DRBFM ワイブル解析 など
中級	多変量解析 実験計画法 KT法 など
初級	QC七つ道具 QCストーリー なぜなぜ分析 など

QCサークル活動

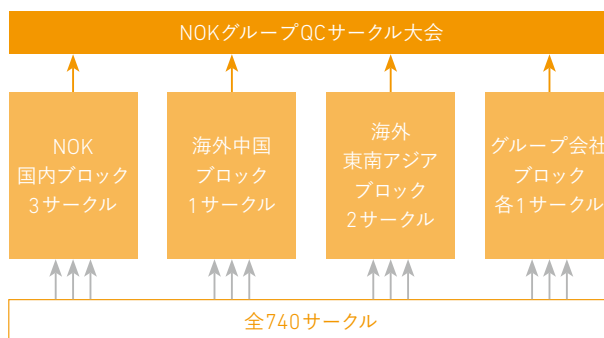
従業員が主体となって行う小集団での品質改善活動として「QCサークル」活動を行っています。

これは職場における身近なテーマを解決していくもので、活動を通じたメンバーの成長と人格形成の場にもなっており、職場の活性化にもつなげています。

2022年度は国内外合わせて740サークルが参加し、各社での活動発表会にて選出されたサークルがその頂点を決める「NOKグループQCサークル大会」に出場し、活動の成果を披露しました。

この大会は、第1回の1963年から59年目の開催で、70回を数えます。

グループ大会出場までの道のり



お客様からの表彰実績

お客様から品質実績や改善活動に対する評価をいただいています。

2022年度は14件の品質に関する表彰をいただきました。

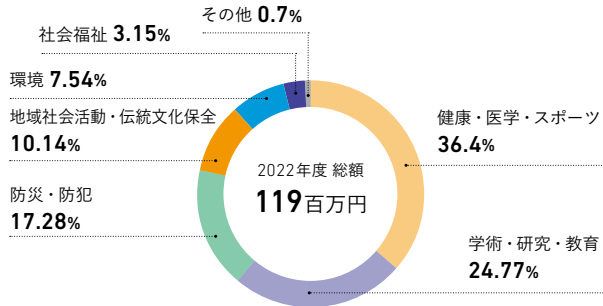
品質マネジメントシステム取得状況一覧表

国	取得企業(事業部・事業場)	対象拠点	規格の種類	取得日
日本	NOK株式会社 オイルシール事業部		ISO 9001	2014年 3月 7日
	TSK株式会社		ISO 9001	2020年12月18日
	三春工業株式会社		ISO 9001	2021年 4月12日
	東北シール工業株式会社		ISO 9001	2021年 4月 2日
	宮城NOK株式会社		ISO 9001	2021年 3月15日
	二本松NOK株式会社		ISO 9001	2021年 3月 3日
	NOKメタル株式会社		ISO 9001	2021年 4月14日
	NOK株式会社 樹脂・ウレタン事業部	北茨城事業場	ISO 9001	2007年 9月 3日
		磯原ウレタン工業株式会社	ISO 9001	2014年12月15日
	NOK株式会社 ガasket・ブーツ事業部	静岡事業場	ISO 9001	2013年10月 9日
		二本松事業場	ISO 9001	2013年10月 9日
		つくば事業場	ISO 9001	2013年10月 9日
		株式会社エム・ワイ・ケー	ISO 9001	2013年10月 9日
		菊川シール工業株式会社	ISO 9001	2013年10月 9日
	NOK株式会社 東海事業場		ISO 9001	2007年10月17日
	NOK株式会社 防振ゴム事業部	鳥取事業場	ISO 9001	2009年 6月 3日
		TVC株式会社	ISO 9001	2009年 6月 3日
	NOK株式会社 精密・Oリング事業部	熊本事業場	ISO 9001	1998年 9月30日
	イツシン工業株式会社		ISO 9001	2011年11月28日
	神奈川精機株式会社		ISO 9001	2011年 4月13日
佐賀NOK株式会社(嬉野工場)		ISO 9001	2001年 2月 7日	
佐賀NOK株式会社(鳥栖工場)		ISO 9001	2008年11月 7日	
玖珠NOK株式会社		ISO 9001	2004年 3月27日	
熊本NOK株式会社		ISO 9001	2004年 3月24日	
日南NOK株式会社		ISO 9001	2005年 3月24日	
阿蘇NOK株式会社		ISO 9001	2008年 6月25日	
タイ	Thai NOK Co., Ltd.	Oil Seal Production	IATF 16949	2018年 1月28日
		Vibration Control Production	IATF 16949	2018年 1月24日
		Rubber Seal Production	IATF 16949	2018年 2月 2日
ベトナム	Vietnam NOK Co., Ltd.		ISO 9001	2009年 9月 1日
			IATF 16949	2011年12月12日
インドネシア	P.T. NOK Indonesia		IATF 16949	2017年 7月26日
	PT. NOK Freudenberg Sealing Technologies		ISO 9001	2018年 7月10日
			IATF 16949	2018年 6月13日
中国	Wuxi NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd.		ISO 9001	1999年 5月21日
			IATF 16949	2018年 4月17日
	Changchun NOK-Freudenberg Oil seal Co., Ltd.		IATF 16949	2018年 6月12日
	Taicang NOK-Freudenberg Sealing Products Co., Ltd.		ISO 9001	2007年 2月20日
			IATF 16949	2016年 1月20日
NOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd.		IATF 16949	2019年 3月15日	
NOK (Wuxi) Water Treatment Technology Co., Ltd.		ISO 9001	2020年10月29日	

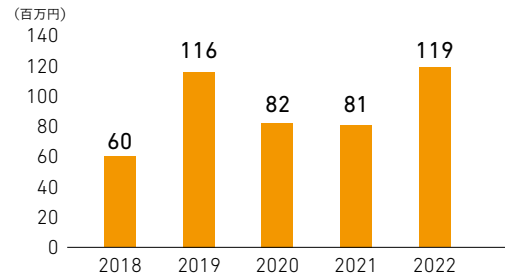
※ 本一覧表では、NOKグループ(グローバル)のうちシール部門を掲載しています。

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

社会貢献活動支出の分野別の割合



寄付金額



NOKグループの社会貢献活動	内容の例
健康・医学・スポーツ	献血、エコキャップ運動、医療支援、スポーツイベントの協賛、学校のスポーツ大会への支援・寄付
学術・研究・教育	インターンシップの受け入れ、奨学金給付、次世代育成イベントの支援、学校行事の支援
防犯・防災	防犯・交通安全活動への参加・寄付、防災活動への参加、災害見舞い
地域社会活動・伝統文化保全	地元祭典等への協賛、神社などへの奉納、近隣への物品寄贈、事業場祭りへの地域住民の招待
環境	地域の清掃活動、植林、水田による水質浄化活動参画、リサイクル
社会福祉	赤十字への募金・寄付、社会福祉法人への寄付

地域社会への貢献

NOKグループの国内事業場や海外グループ会社において、定期的に事業場・会社周辺の清掃活動を行っています。また、地元祭典などへの協賛や事業場祭りへの地域住民の招待、ボランティア活動など、地域社会に密着した活動を実施しています。

国内事業場において、災害備蓄用の缶詰などを支援団体を通じて子ども食堂に寄付しています。

中国にあるグループ会社のChangchun NOK-Freudenberg Oil seal Co., Ltd.では、絵本や教材を寄付したり、社員による朗読会を開催したり、障がいのある子どもたちへのサポートを行っています。

熊本事業場では毎年、阿蘇の草原の保全と再生を目的とした野焼きのボランティアに従業員が参加しています。



スポーツによる社会貢献

NOKは「人々に夢や感動を与えるスポーツを通じて社会に貢献したい」との強い思いから、アスリートへの支援を行っています。公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)が実施しているトップアスリートの就職支援制度「アスナビ」を活用し、2019年度から計4名のアスリート社員を採用しています。選手たちは競技活動にまい進する傍らで、社員を対象としたリモートワークアウトや講習会を企画・実施するなど、社員の健康増進のための活動も行っています。

また、地域社会との共存共栄を目指すプロスポーツチームとの協働で、地域の中学生を対象としたスポーツ教室を開催したり、イベントを企画・実施したりしています。

さらには、NOKグループの国内事業場や海外グループ会社において、体育館やグラウンドを開放するなど、地域の小・中・高等学校やスポーツクラブの活動支援も行っています。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

NOKグループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りを持ってもらい、共に夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることを目指しています。また、中・長期的な安定成長・安定収益確保に向けて、経営計画を推進しています。

そのため、NOKグループでは、企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

企業統治体制(コーポレート・ガバナンス体制)

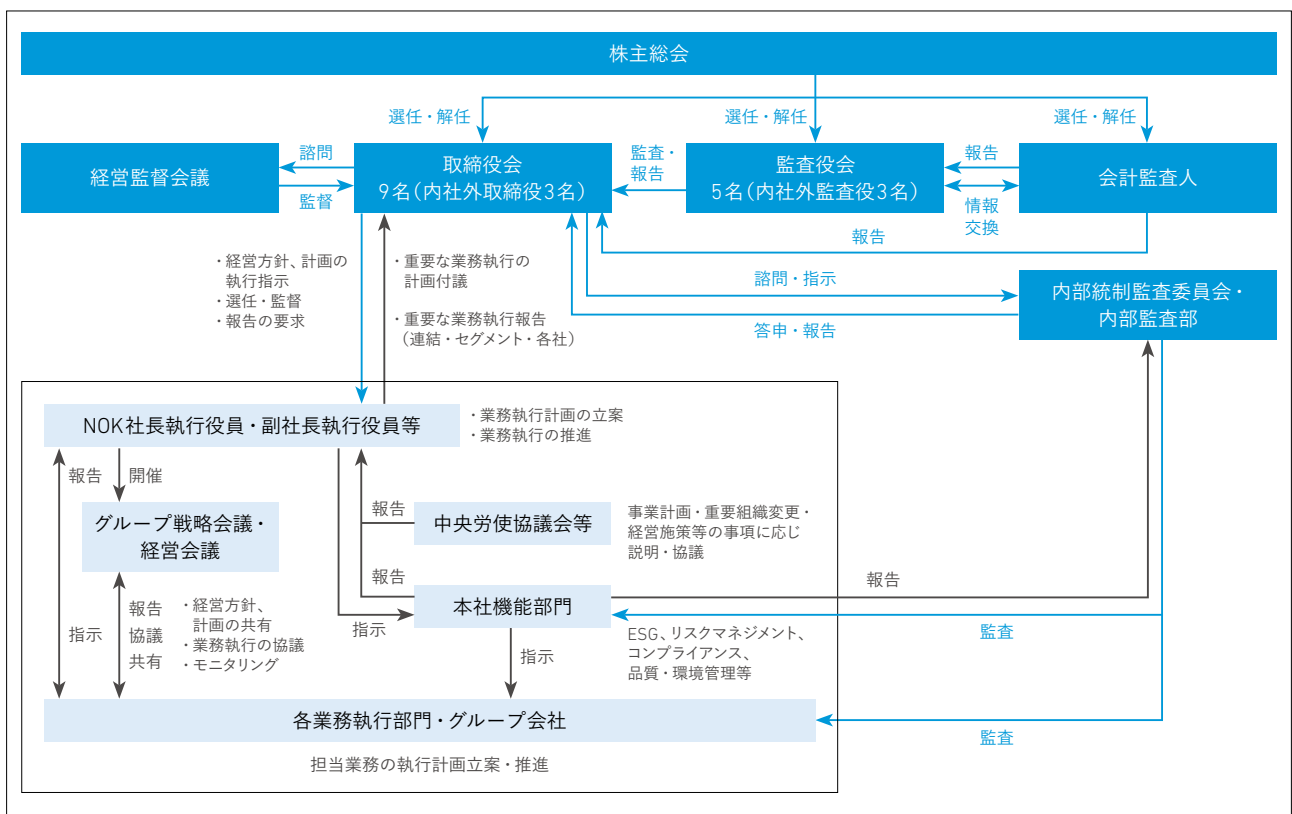
NOKは、「監査役会設置会社」形態を採用しています。技術革新や最終ユーザーのニーズの変化が激しい経営環境下において、お客様の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に関与することが重要と考えています。

そのような観点から、業務執行者を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。このような社外人材を含む取締役会・監査役会といった機関を軸として、チェック機能を強化しています。

また、指名・報酬に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、その主要な構成員を社外役員とする経営監督会議を設置し、指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っています。さらに、経営監督会議においては、経営上の重大なリスクについて定期的に確認と評価も行っています。

内部監査機能としては、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、NOKおよび子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を取締役会および監査役会へ報告しています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



コーポレート・ガバナンス強化への歩み

年月	施策	目的
2004年	4月 危機管理室設置	事業継続に対する負の影響の未然防止・極小化
	7月 会計監査課設置	内部監査部門として設置
2006年	5月 内部統制システム基本方針制定	内部統制システムの基本方針を規定
	企業行動憲章制定	経営理念、経営方針、企業行動原則の制定・表明
	8月 従業員コンプライアンス行動指針制定	従業員が遵守すべき事項のガイドラインの制定・周知
	コンプライアンス規程制定	法令ならびに会社諸規程・諸規則の遵守の取り扱いについて規定
2007年	3月 リスク管理規程制定	事業等のリスク・緊急事態の発生対応について規定
	10月 内部統制子会社管理規程制定	子会社への指示すべき事項、子会社が遵守すべき事項を規定
	財務報告に係る内部統制規程制定	財務報告に係る内部統制の整備方法・評価方法を規定
2008年	1月 内部統制監査委員会設置	内部統制システムの整備・運用状況の監査・適正な維持
2009年	6月 執行役員制度の導入	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
	取締役の任期を1年に変更	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
	役員報酬制度の改定	長期成果報酬・業績連動報酬制度を導入
2013年	7月 内部統制規程制定	「内部統制子会社管理規程」とその他内部統制関連規程を統合
2015年	6月 リスクマネジメント委員会設置	組織横断的な確認・評価によるリスク発生確率・損失の極小化
	社外取締役1名就任	経営監視機能の強化
2016年	4月 内部通報制度の導入(国内グループ会社を含む)	内部通報窓口(社内・外部)設置による通報体制の整備
	5月 取締役会の実効性評価を開始	取締役会の実効性の向上
	6月 社外取締役を2名に増員	経営監視機能の強化
	10月 CSR委員会設置	CSRの全社的な意識向上、効果的なCSR活動の推進
	中央BCM委員会設置	事業継続計画の有効性を高め、企業価値の向上に資する
2017年	1月 シールセグメントBCM委員会設置	中央BCM委員会の下部組織としてセグメント内のBCMを構築・維持
	3月 電子セグメントBCM委員会設置	中央BCM委員会の下部組織としてセグメント内のBCMを構築・維持
2019年	1月 事業継続管理規程	事業継続マネジメントシステムについて規定
	7月 経営監督会議(代表取締役・社外取締役・監査役で構成)	会社経営に関する重要な課題・重大リスクに関する確認・評価・助言
2020年	10月 内部通報制度の拡大導入(台湾・香港を除く中国グループ会社)	内部通報窓口の一部海外拠点への設置拡大による通報体制の強化
2021年	5月 ESG委員会設置	企業としての持続的成長の継続と責任ある取り組みの推進
2022年	3月 内部通報制度の拡大導入(中国本土以外のアジア地域グループ会社)	内部通報窓口の一部海外拠点への設置拡大による通報体制の強化
	6月 内部監査部設置	内部統制監査に関する専門部門の設置
	内部通報規定制定	改正公益通報者保護法に準拠した規定の制定
2023年	4月 NOKグループ腐敗・贈収賄防止方針制定	腐敗・贈収賄防止に対する取り組みの推進・体制強化
	腐敗・贈収賄防止基本規定制定	

取締役・監査役の報酬

取締役・監査役の報酬に関しては、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。本方針に基づき、株主総会で決定した総額の

範囲内で、取締役は取締役会、監査役は監査役の協議にてそれぞれ決定しています。

基本方針

当社グループは、技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売することで高い収益力を持つ強い企業になることを目指しています。そして、この方針を、中長期的な視野を持ってグループ一丸となって追求することが、当社グループの中長期的な企業価値の向上、およびステークホルダーの満足度向上に資すると考えています。

この方針を遂行するにあたっては、当社グループの中核的な企業の取締役をはじめとする経営陣の目標達成意

欲と、ステークホルダーの満足度向上を、その報酬面から促すことが必要と考えています。そのため、当社グループの中核的な企業の経営陣に対しては、新たに一定割合が当社グループの中期計画における重点実施施策に係るKPI達成度に応じて変動する自社株式報酬を導入することとし、単年度の業績目標達成度に応じて変動する金銭報酬との両輪で、中長期的な企業価値の向上とステークホルダー満足度の向上を目指します。

(2023年6月30日現在)

役員の構成	単位	合計	性別		社内/社外	
			男性	女性	社内	社外
取締役	名	8	8	0	5	3
執行役員*	名	16	15	1	16	0

※ 執行役員は、取締役との兼務者を除いた人数。

データ項目		単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経営監督会議(指名・報酬等の助言機関)の構成	代表取締役	名	—	2	2	2	2
	取締役	名	—	0	0	0	0
	社外取締役	名	—	2	2	2	3
	社外監査役	名	—	1	1	1	—
経営監督会議(指名・報酬等の助言機関)	開催回数	回	—	2	2	2	2
	平均出席率	%	—	100	100	100	100
取締役会の構成	取締役	名	9	8	9	9	9
	うち社外取締役	名	2	2	2	2	3
	うち女性取締役	名	0	0	0	0	0
監査役の構成	監査役	名	5	5	5	5	5
	うち社外監査役	名	3	3	3	3	3
	うち女性監査役	名	0	0	0	0	0
取締役会	開催回数(書面開催)	回	14(0)	13(2)	14(2)	12(0)	13(1)
	平均出席率	%	97.7	98.2	100	99.1	100
監査役会	開催回数	回	11	9	12	11	11
	平均出席率	%	92.7	97.8	98.3	100	98.2
取締役の報酬等 ^{※1}	取締役	百万円	296	289	317	406	393
	うち社外取締役	百万円	12	12	11	14	25
監査役の報酬等 ^{※2}	監査役	百万円	60	59	60	67	75
	うち社外監査役	百万円	18	18	17	17	27

※1 2018年度の報酬等は2018年6月17日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等が含まれている。

2019年度の報酬等は2019年10月31日に辞任により退任した取締役1名の報酬等が含まれている。

2021年度の報酬等は2021年6月25日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等が含まれている。

2022年度の報酬等は2022年6月24日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等の額が含まれている。

※2 2020年度の報酬等は2020年6月25日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名の報酬等が含まれている。

役員一覧およびスキルマトリクス

役職	氏名	性別	在籍年数	所有するスキル						
				企業経営	事業・技術戦略	営業戦略	財務・会計・資本政策	グローバル経営	新規事業	ESG (環境、社会、ガバナンス)
取締役	鶴正登	男性	44	○	○					
	鶴正雄	男性	3	○	○					
	黒木安彦	男性	10		○	○				
	渡邊哲	男性	10	○			○			
	折田純一	男性	2					○	○	
	法眼健作 <small>社外</small>	男性	8	○				○		
	藤岡誠 <small>社外</small>	男性	7	○						○
	島田直樹 <small>社外</small>	男性	1	○					○	
監査役	前原望	男性	3			○				○
	渡辺英樹	男性	3				○	○		
	小林修 <small>社外</small>	男性	11				○			○
	小川秀樹 <small>社外</small>	男性	7	○	○					
	梶谷篤 <small>社外</small>	男性	7	○						○

コンプライアンス

基本的な考え方

NOKグループは、「NOK企業行動憲章」を基本方針とした「コンプライアンス規程」を2006年に制定し、法令ならびに会社諸規程・諸規則の遵守の取り扱いについて定めています。その内容を具体的に示すガイドラインとして、従

業員が事業活動において遵守しなければならない事項について「従業員コンプライアンス行動指針」を定め、グループ全従業員に周知徹底を行っています。

従業員コンプライアンス行動指針

1. 人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止
2. 公正・適正な取引
3. インサイダー取引規制
4. 輸入手続(安全保障貿易管理)
5. 知的財産権関連法
6. 反社会的勢力との関係遮断
7. 環境保全
8. 安全衛生
9. 有用で安全な製品の提供
10. 情報の適切な管理
11. 会社の利益を損う行為等の禁止
12. 法令等違反の報告

NOK企業行動憲章

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、公正かつ自由な競争のもと、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざします。その実現のために、以下の11原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

2006年5月1日制定 2019年7月1日改訂

経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

企業行動原則

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 社会的に有用な商品の提供 | 私たちは、新しい価値の創造を通じて社会に有用で安全な商品を開発・提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るとともに、消費者・顧客に対して、商品に関する適切な情報提供、誠実な対話を行い、満足と信頼を獲得します。 |
| 2. 公正・適正な取引 | 私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。 |
| 3. 適正な情報の開示と管理 | 私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。 |
| 4. 危機管理の徹底と反社会的勢力との関係遮断 | 私たちは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。 |
| 5. 環境保全の取り組み | 私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。 |
| 6. 社会貢献活動の実践 | 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。 |
| 7. 国際社会との調和 | 私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。 |
| 8. 人権の尊重 | 私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います。 |
| 9. 安全で働きやすい職場環境の確保 | 私たちは、社員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔で健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を実現します。 |
| 10. 役員の責任 | 役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効ある内部統制システムを構築して、NOKグループ全体に周知徹底を図るとともに、取引先にも本憲章に基づく行動を働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、企業倫理の徹底を図ります。 |
| 11. 問題発生時の対応 | 本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、役員が率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。 |

腐敗・贈収賄防止

NOKグループでは、「NOK企業行動憲章」において、「公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、政治・行政との健全かつ正常な関係を保つこと」を掲げ、腐敗・贈収賄の禁止を宣言していますが、「国連グローバル・コンパクト」の署名企業として「国連グローバル・コンパクトの10原則」を尊重し、さらに腐敗・贈収賄防止の取り組みを推進するため、「NOKグループ腐敗・贈収賄防止方針」を

制定しています。万一、腐敗防止に反する事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも腐敗防止に反する事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が年1回、国内外の全事業所および全グループ子会社に対し腐敗防止についても監査しており、その結果を取締役会に報告しています。

NOKグループ腐敗・贈収賄防止方針

1 法令の遵守

職務遂行において、関係する国及び地域における贈収賄を禁止する法令及び諸規則(以下「贈収賄関連法令等」という)を遵守します。

2 不正な利益供与・受領の禁止

国内・海外、直接・間接、公務員等・民間人・民間企業を問わず、不正・不当の利益を得る目的で、贈収賄関連法令等で禁止されている行為(ファシリテーション・ペイメントを含む)は行いません。

3 第三者を通じた贈賄の禁止

エージェント、コンサルタント等の第三者との取引関係を適切に管理することにより、それらの第三者を通じた贈賄行為を防止し、当該行為を黙認することはしません。

4 適正な会計と記録の管理

本方針に関係する全ての取引について、事実に基づき正確に会計帳簿その他の記録を作成し、かつ適切な会計処理を行い、その記録を適正に保管します。

5 教育・研修

役員及び従業員に対し腐敗・贈収賄防止に関する教育・研修を実施し、本方針の趣旨および内容について周知徹底を行います。

6 内部通報制度の効果的な運用

本方針に違反する行為またはそのおそれがある行為を認識した場合に相談・通報できる窓口を整備し、その活用により当該行為の発生防止・早期発見・是正を行います。

7 リスク評価と見直し

腐敗・贈収賄リスクを定期的に評価し、リスクの高い事業活動に対して重点的な対処を行い、必要に応じて本方針及び本方針に基づく対応について見直しを行います。

8 モニタリングと継続的改善

本方針および腐敗・贈収賄防止に関する社内規程の遵守状況をモニタリングし、その結果に基づき継続的に改善を図ります。

2023年4月1日制定

コンプライアンス教育活動	実施時期	対象	実施内容・目的
新入社員教育	入社時(4月)	新入社員	コンプライアンス基礎知識の習得
新任管理職研修	就任時(年2回)	新任管理職	労務管理上必要なコンプライアンス知識の習得
出向者経営層研修	出向時(年1回)	出向先新任役員	内部統制およびコンプライアンス知識の習得
グループ法務研修	年1回	グループ会社関係者	業務に必要なコンプライアンス知識の習得
コンプライアンス推進月間	毎年10月	グループ全役職員	コンプライアンス入門冊子・教育データベースを活用した教育 コンプライアンス意識調査・理解度確認テスト等を実施
コンプライアンス記事の配信	年4回	グループ全役職員	テーマ別の法令等の知識の習得・コンプライアンス意識の向上

データ項目	対象範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
重大な法令違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
法令違反罰金額	連結	百万円	—	—	—	—	—
上記以外の行動憲章違反件数	連結	件	3	6	8	4	4
腐敗防止違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
腐敗防止罰金額	連結	百万円	—	—	—	—	—
政治献金 実績	連結	百万円	0	0	0	0	0

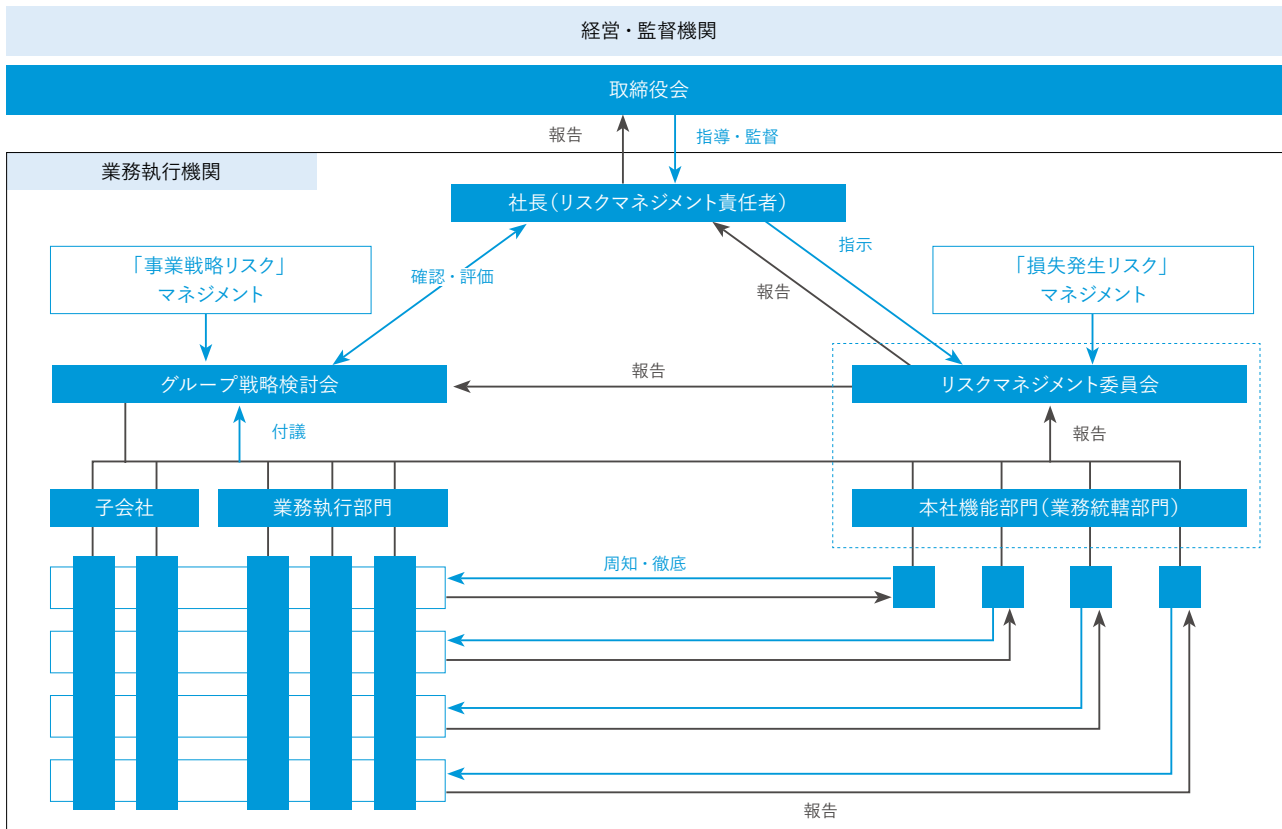
リスクマネジメント

基本的な考え方

NOKでは、グループ全体に関わるリスク管理の基本方針や管理体制について「リスク管理規程」で定めています。その規定に基づき、社長をリスクマネジメント責任者とした管理体制を構築し、グループのリスク管理を推進しています。当社の考える、会社経営に影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクには、企業価値向上のためリスクとのバランスを図りつつリターンの最大化を図っていく「事業戦略リスク」と、企業価値の維持のためにその発生防止もしくは発生確率・損失の極小化を図るべき「損失発生リスク」があると考えています。

「事業戦略リスク」については、グループの経営戦略を検討する会議にて、グループ会社における事業の推進、新規案件等でのリスクを把握し、最大のリターンが適時・適切に得られるよう審議を行っており、「損失発生リスク」については、リスクマネジメント責任者を補佐する機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的にグループの当該リスクの洗い出し、分析、発生頻度(時期)や損失規模(損害額)を想定したリスクレベル評価による定量化を行い、その重要性・緊急性を考慮し優先順位を付けて課題・対応策の検討を行っています。

リスクマネジメント体制



会社経営に重大な影響を及ぼす可能性がある危機・リスク区分

「損失発生リスク」については、会社経営に重大な影響を及ぼす可能性のある危機の種類、およびそれを発生させる原因に基づき下記のとおり区分を行っています。

危機の種類	原因	リスク区分
操業停止	火災・爆発 自然災害(地震・水害等) 病気(新型コロナウイルス、新型インフルエンザ、SARS等) 材料供給停止 不法な業務妨害 ライフライン途絶	・災害リスク ・カントリーリスク
法令違反等の発生	司法(犯罪・利益供与等) 税務(税法違反等) 会社法・金融商品取引法(株主代表訴訟等) 環境(汚染等) 労働法(労基法違反・セクハラ等)	・法的リスク ・信用リスク
従業員の死亡、重大な障害の発生、 またはその恐れがある場合	労働災害 交通事故 自然災害(地震・水害・火山噴火等) 火災・爆発 海外での戦争・暴動・テロ・誘拐等	・災害リスク ・カントリーリスク
訴訟		・法的リスク
その他会社経営に重大な影響を及ぼす事項	重要な機密情報の紛失・漏洩 重大な品質問題 その他	・信用リスク ・信用リスク ・各種リスク

事業等のリスク

1. 事業戦略リスク

戦略リスク	<p>①顧客の業績への依存について 当社グループでは、シール製品および電子機器部品の製造・販売が事業の大部分を占めており、これらの分野においては国内外の主要な自動車メーカー、建機メーカー、および電子機器メーカー等を主な得意先としています。これらの顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や予期しない契約の変更等、当社グループにて管理できない要因により影響を受ける可能性があります。このような顧客への売上減少により当社グループの業績および財務状況は影響を受ける可能性があります。当社グループではバランスの取れた顧客構成を志向し、当該顧客企業への売上減少のリスクが最小限となるよう努めています。</p> <p>②他企業との提携について 当社グループは、事業を展開する上で、他社とさまざまな提携活動を行っていますが、提携先固有の事情による提携の解消等、当社グループで管理できない要因により業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。 とりわけ、当社は1960年よりフロイデンベルグ社(以降同社)との間で、資本および技術提携を行っており、当社グループの事業展開において、同社(グループ企業含む)は、パートナー企業として重要な位置付けを有しています。 現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・エス・エーを通じて当社発行済株式の25.1%を保有する筆頭株主であり、1960年の提携以降、同社との関係は継続しています。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識していますが、同社との提携関係または同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して影響を及ぼす可能性があります。</p>
投資リスク	<p>①需要動向の変化による影響について 当社グループの主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関(エンジン)に用いられるものでありますが、近年においては燃料電池自動車、および電気自動車も市場投入されています。そのため当社グループでは将来の普及に備え、燃料電池自動車や電気自動車に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めています。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車、および電気自動車の普及が当社グループの業績および財務状況に与える影響を見通すことは困難であります。 また、自動車、建機、電子機器製品、および事務機のコモディティ化の流れの中で、新興国等での現地メーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化とそれに起因する価格下落が生じ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>
市場リスク	<p>①為替変動の影響について 当社グループの当期連結売上高に占める海外売上高比率は約7割であり、各地域における為替動向が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、当社グループの業績および財務状況は為替変動の影響を受ける可能性があります。</p> <p>②金利変動の影響について 当社グループは、資金需要、調達手段、および金融情勢を勘案し資金調達をしていますが、金融情勢の変化により調達金利が変動した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>③株式市場の動向による影響について 国内外の株式市場の動向は、当社が保有する投資有価証券の評価額、および当社グループの年金資産の運用状況に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、投資有価証券の評価損が発生する可能性、および年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。</p> <p>④原材料の価格変動について 当社グループの製品の主要原材料である鋼板・合成ゴム・銅箔・樹脂フィルム・金等の価格は、需給動向等により変動しています。これら原材料価格の変動が即座に製品価格に反映されるとは限らないため、原材料価格の変動により、当社グループの業績および財務状況は影響を受ける可能性があります。原材料価格変動の状況を鑑み、当社グループでは原材料を安定かつ継続的に供給いただける事業パートナーを国内に限らず世界中に求めています。</p>

2. 損失発生リスク

法的リスク	<p>①法的規制等の影響について 当社グループは、事業を展開する各国においてさまざまな法規制の適用を受けています。法令に準じた社内規程やマニュアルの整備、各種教育によるコンプライアンス意識の醸成・周知徹底、外部専門家との連携体制の構築を図っていますが、将来においてこれらの法規制が改正・強化された場合、新たな規制を遵守するために発生する追加コストの負担は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>②訴訟その他の法的手続に関わるリスクについて 当社グループが、各国で事業を遂行する上で、グループ内部統制の体制の整備、外部専門家との連携体制の構築、各種保険への加入等によるリスクヘッジを行っていますが、訴訟や規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があります。これらの法的手続の結果、当社グループに対して金銭的な賦課や事業遂行に関する制約が課された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>
-------	---

2. 損失発生リスク

法的リスク	<p>③知的財産権侵害の影響について</p> <p>当社グループは、特許権その他の知的財産権の取得により自社の保有技術を保護するとともに、第三者の知的財産権に対する侵害の予防にも注意を払っています。しかし、国情の相違等から当社グループの知的財産権の保護が十分に得られず販売減少や訴訟費用が発生した場合や、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害したために販売中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>④環境規制が及ぼす影響について</p> <p>当社グループは、各拠点における環境関連法令を遵守し、かつ顧客からの環境に関わる要請に対応するために必要な処置を講じていますが、将来において法令や顧客要請が強化される、環境責任が発生する、事業活動が制約を受ける等の可能性があります。その対応の費用が多額となる場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>
カントリーリスク	<p>①政治経済情勢について</p> <p>当社グループは、日本、北米、欧州、中国、その他アジア諸国等において事業を展開しています。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動により、当社グループの業績および財務状況は影響を受ける可能性があります。</p>
災害リスク	<p>①自然災害等について</p> <p>当社グループは、地震・台風・洪水・火山の噴火等の自然災害や火災等の事故、感染症等の発生により、当社グループの生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めており、また各種保険の加入等によりリスクヘッジを行っています。しかしながら、これらの事態の発生を完全に防止または軽減することができない可能性があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>②感染症等について</p> <p>当社グループは、感染症等のパンデミックによる生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めています。</p> <p>その中でも、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大以降、対応マニュアルの策定、在宅勤務や時差出勤等の実施、リモートワークツール等の活用により業務を継続できる環境を確保する等、各種対策を講じて新型コロナウイルス感染症の影響の極小化を図っています。国での感染症法上の扱いが見直される等、徐々に収束に向かう兆候は見られますが、今後の状況により再び感染拡大または長期化した場合は、当社グループを取り巻く経済環境または事業環境が悪化することにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>
信用リスク	<p>①情報流出の影響について</p> <p>当社グループは、事業を遂行する上で、技術情報や個人情報等の機密情報を有しています。これらの情報の外部流出防止のため社内体制・手続を構築していますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出した場合、社会的信用の低下や賠償金支払等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>②サイバー攻撃等の影響について</p> <p>当社グループは、悪意のあるサイバー攻撃等による、操業停止、重要データの喪失、情報漏洩に対して、外部機関等を活用した調査・予防措置を実施していますが、未知の方法のサイバー攻撃により操業に影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>③製品の品質問題が及ぼす影響について</p> <p>当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、予測できない原因による製品の品質不具合の発生を皆無にすることは困難であります。万が一大幅なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>

災害リスクへの対応

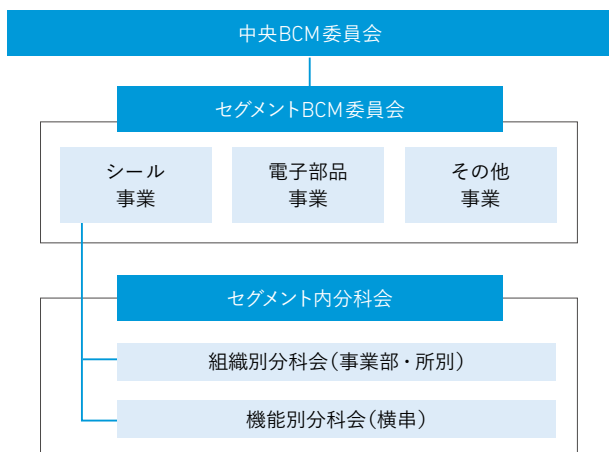
1. 事業継続マネジメント(BCM)体制

NOKでは、事業等のリスク・緊急事態のうち、自然災害、火災・爆発、重大事故や感染症流行などの災害を「事業の継続の障害となる事象」と定義し、当該事象が発生した場合に、事業継続を確実にするとともに、事業継続活動を継続的、かつ効果的に推進するための「事業継続マネジメントシステム」を構築し、活動を推進しています。

具体的には、事業継続マネジメント活動を推進するためにNOKグループのBCM委員会を常設委員会として設置し、BCM委員会で構成したマネジメント体制により、BCP(事業継続計画)の策定や維持・更新、実現させるための予算・資源の確保、事前対策の実施、教育・訓練の実施、点検、継続的な活動に取り組んでいます。

緊急事態が発生した場合には、直ちに本社に緊急対策本部を設置し、現地の事業所には現地対策本部を設置します。状況に応じて関係する部門・部署が連携し、迅速かつ的確に対処します。

災害リスクへの対応



※ 各セグメントBCM委員会に分科会を設置

2. 事業継続計画(BCP)の立案、推進

NOKでは、以下を基本方針とし、事業継続の対応を進めます。

1. 人命の保護・救出・安全確保を最優先
2. 地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力
3. 顧客等ステークホルダーへの影響を最小化し、事業者としての責任を果たす

国内外のグループ会社を含む各事業所において、不測の事態発生時に、重要な事業を中断させない、もしくは中断しても可能な限りの短時間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画を整備しています。そして、訓練などを通じて実効性を検証し、抽出された課題への対応を行うとともに、被害を最小化する対策、緊急時の通信手段

や報告システムの整備、ITインフラの耐震化などにも継続して取り組んでいます。サプライチェーンBCMについては、仕入先様とも連携して、事業継続の強化に努めています。

情報セキュリティ対策／サイバーセキュリティ戦略

NOKグループでは、顧客情報・個人情報の漏洩や高度化・巧妙化するサイバー攻撃による被害を重要なリスクと捉え、リスクマネジメント委員会においてリスクアセスメントを実施しています。ここで抽出されたセキュリティリスクについては社長へ報告し、レビューを受ける仕組みとなっています。また、「NOKグループ情報セキュリティ基本方針」を定めた上で、情報セキュリティ全体委員会および事業部・グループ会社ごとに設置した情報セキュリティ委員会において組織的・計画的に対策を実施しています。

2022年度は、脆弱性対策の強化や不審な通信を検知するツールの導入といったサイバーセキュリティ対策の強化を中心に活動を推進しました。今後も継続的にPDCAのサイクルを回して、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めていきます。

また、当社グループだけでなく、業界団体を含めたサプライチェーン全体の対策強化にも積極的に関与していきます。

知的財産の保護

NOKグループでは、「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に関する注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他社の知的財産権の尊重を掲げ、他社特許等の調査と把握による侵害防止に努めています。

また、自社ブランドの保護を目的として「模倣対策委員会」を設置し、海外での模倣対策を進めています。また、中国において、模倣品製造工場の摘発とネット販売サイトから模倣品掲載ページの削除を行っています。

データ項目	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
模倣品製造工場の摘発	件	8	4	3	9	8
ネット販売サイト削除	件	629	830	664	5,093	5,284
特許保有件数(単体)	国内	1,316	1,355	1,267	1,265	1,202
	海外	1,195	1,250	1,433	1,729	1,728
	合計	2,511	2,605	2,700	2,994	2,930
特許保有件数(NOKグループ)	国内	1,868	1,882	1,768	1,770	1,666
	海外	2,001	1,901	2,112	2,674	2,683
	合計	3,869	3,783	3,880	4,444	4,349

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所	ページ
102	一般開示事項		
GRI 102:	一般開示事項 2016		
1	組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	会社概要	基本情報
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	—	—
102-3	本社の所在地	会社概要	基本情報
102-4	事業所の所在地	—	—
102-5	所有形態および法人格	会社概要	基本情報
102-6	参入市場	—	—
102-7	組織の規模	会社概要	基本情報、P1
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	労働慣行	P25-P27
102-9	サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント	P33-P34
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 環境マネジメント	P41-P44 P44-P47 P47-P51 P3-P6
102-12	外部イニシアティブ	CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) 国連グローバル・コンパクト 経団連「気候変動イニシアチブ」 経団連「生物多様性宣言イニシアチブ」 環境省「COOL CHOICE」 経団連「チャレンジ・ゼロ」 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)	P2、P5-P6
102-13	団体の会員資格	一般社団法人日本自動車部品工業会 一般社団法人日本経済団体連合会	—
2	戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	—	—
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	—	—
3	倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	NOK企業行動憲章	P45
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コーポレート・ガバナンス 腐敗・贈収賄防止 NOKグループ人権方針、人権遵守状況の確認	P41-P44 P46-P47 P22-P23
4	ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	サステナビリティ推進体制・ガバナンス コーポレート・ガバナンス	P2 P41-P44
102-19	権限移譲	サステナビリティ推進体制・ガバナンス	P2
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	サステナビリティ推進体制・ガバナンス	P2
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	対話に基づく健全な労使関係・労働関係の構築	P25
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	役員一覧およびスキルマトリクス	P44
102-23	最高ガバナンス機関の議長	—	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	企業統治体制(コーポレート・ガバナンス体制)	P41
102-25	利益相反	腐敗・贈収賄防止	P46
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	企業統治体制(コーポレート・ガバナンス体制)、 サステナビリティ推進体制・ガバナンス	P41、P2
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	役員一覧およびスキルマトリクス	P44
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス強化への歩み 企業統治体制(コーポレート・ガバナンス体制)	P42 P2
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	企業統治体制(コーポレート・ガバナンス体制)	P41
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント	P47-P51
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	サステナビリティ推進体制・ガバナンス	P2
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制・ガバナンス	P2
102-33	重大な懸念事項の伝達	人権遵守状況の確認	P23
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	人権遵守状況の確認	P23
102-35	報酬方針	取締役・監査役の報酬	P42-P43
102-36	報酬の決定プロセス	取締役・監査役の報酬	P42-P43
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	取締役・監査役の報酬	P43
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5	ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	団体交渉協定	対話に基づく健全な労使関係・労働関係の構築	P25
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	対話に基づく健全な労使関係・労働関係の構築 職場のコミュニケーション	P25 P29
102-44	提起された重要な項目および懸念	対話に基づく健全な労使関係・労働関係の構築	P25
6	報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	—	—
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	目次・編集方針	目次・編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	—	—
102-48	情報の再記述	—	—
102-49	報告における変更	—	—
102-50	報告期間	目次・編集方針	目次・編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	目次・編集方針	目次・編集方針
102-52	報告サイクル	目次・編集方針	目次・編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	目次・編集方針	目次・編集方針
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	目次・編集方針	目次・編集方針

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所	ページ
102-55	内容索引	—	本内容索引
102-56	外部保証	—	—
103	マネジメント手法	—	—
GRI 103:	マネジメント手法 2016	—	—
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	—	—
103-2	マネジメント手法とその要素	—	—
103-3	マネジメント手法の評価	—	—
200	経済	—	—
GRI 201:	経済パフォーマンス 2016	—	—
201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	リスクと機会	P7-P8
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
GRI 202:	地域経済での存在感 2016	—	—
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	労働慣行	P26
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	労働慣行	P26
GRI 203:	間接的な経済的インパクト 2016	—	—
203-1	インフラ投資および支援サービス	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	P40
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	P40
GRI 204:	調達慣行 2016	—	—
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	地域別サプライヤー比率	P33
GRI 205:	腐敗防止 2016	—	—
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	腐敗・贈収賄防止	P46-P47
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	腐敗・贈収賄防止	P46-P47
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	腐敗・贈収賄防止	P46-P47
GRI 206:	反競争的行為 2016	—	—
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	CSR調達ガイドライン	P34
GRI 207:	税 2019	—	—
207-1	税務へのアプローチ	—	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—
207-4	国別の報告	—	—
300	環境	—	—
GRI 301:	原材料 2016	—	—
301-1	使用原材料の重量または体積	マテリアルバランス	P4
301-2	使用したリサイクル材料	省資源・廃棄物とリサイクル	P11-P12
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
GRI 302:	エネルギー 2016	—	—
302-1	組織内のエネルギー消費量	マテリアルバランス	P4
302-2	組織外のエネルギー消費量	マテリアルバランス	P4
302-3	エネルギー原単位	環境パフォーマンスデータ	P18-P19
302-4	エネルギー消費量の削減	TCFD 指標と目標、気候変動対策	P8-P11
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	気候変動対策	P9-P11
GRI 303:	水と排水 2018	—	—
303-1	共有資源としての水との相互作用	サプライヤーとの取り組み	P5
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源の保全	P12-P14
303-3	取水	水リスクへの適応	P13-P14
303-4	排水	水リスクへの適応	P13-P14
303-5	水消費	マテリアルバランス	P4
GRI 304:	生物多様性 2016	環境パフォーマンスデータ	P18
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	生物多様性の保全	P17
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性のリスク評価	P17
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性の保全 具体的活動	P17
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
GRI 305:	大気への排出 2016	—	—
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	マテリアルバランス	P4
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	気候変動対策	P9
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	マテリアルバランス	P4
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	マテリアルバランス	P4
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	2022年度Scope3の内訳	P11
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	NOKグループ(海外)のCO ₂ 原単位	P10
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	気候変動対策	P9
GRI 306:	廃棄物 2020	—	—
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	マテリアルバランス	P4
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	マテリアルバランス	P4
		省資源・廃棄物とリサイクル	P11-P12
		製品等環境保全アセスメント基準	P15
		環境パフォーマンスデータ	P19-P20

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所	ページ
306-3	発生した廃棄物	マテリアルバランス、NOKグループ(国内)埋立処分量と副産物リサイクル率	P4、P12
306-4	処分されなかった廃棄物		
306-5	処分された廃棄物		
GRI 307:	環境コンプライアンス 2016	環境法令の遵守状況	P5
307-1	環境法規制の違反		
GRI 308:	サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライヤーとの取り組み サプライチェーンマネジメント	P5 P33
400	社会		
GRI 401:	雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	労働慣行	P26
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	人事・福利厚生制度	P28-P29
GRI 402:	労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
GRI 403:	労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生活動推進体制	P30
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生活動推進体制 健康の保持・増進	P30-P31 P32
403-3	労働衛生サービス	安全衛生活動推進体制	P30-P31
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生推進体制	P30-P31
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生活動推進体制	P31
403-6	労働者の健康増進	健康の保持・増進	P32
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	安全衛生活動推進体制	P30-P31
403-9	労働関連の傷害	休業災害度数率、休業災害強度率	P31
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
GRI 404:	研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	NOK人材育成プログラム	P24
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	NOK人材育成プログラム	P24
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
GRI 405:	ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	労働慣行(従業員に関するデータ) ダイバーシティ	P25-P27 P27-P28
405-2	基本給と報酬総額の男女比	労働慣行(従業員に関するデータ)	P27
GRI 406:	非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
GRI 407:	結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 408:	児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権遵守状況の確認	P23
GRI 409:	強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権遵守状況の確認	P23
GRI 410:	保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411:	先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
GRI 412:	人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権	P22
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
GRI 413:	地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会への貢献	P40
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	—
GRI 414:	サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	CSR調達ガイドライン サプライチェーンマネジメント	P34 P33
GRI 415:	公共政策 2016		
415-1	政治献金	NOK企業行動憲章	P45
GRI 416:	顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質保証体制 品質改善活動 品質マネジメントシステム取得状況一覧表	P36 P37-P38 P39
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	市場品質監視活動	P37
GRI 417:	マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
GRI 418:	顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報セキュリティ対策/サイバーセキュリティ戦略	P51
GRI 419:	社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	重大な法令違反件数/法令違反罰金額/上記以外の行動憲章違反件数/腐敗防止違反件数/腐敗防止罰金額	P47